



別記第3号様式別紙(注)を次のように改める。

(注)

- 1 資金名は、林業基盤整備資金(造林)、林業基盤整備資金(林道)、林業経営育成資金(森林取得)、林業経営育成資金(生産方式合理化)又は農林漁業施設資金とするほか、森林整備活性化資金について、林業基盤整備資金(造林)と併せて借り受けようとするものにおいては林業基盤整備資金(造林)とし、林業基盤整備資金(利用間伐推進)と併せて借り受けようとするものにおいては林業基盤整備資金(利用間伐推進)とすること。
- 2 借入金希望額は、申請者ごとに計をとること。

別記第4号様式及び別記第4号様式の2を次のように改める。

別記第 4 号様式 (第 3 条関係)

合理化計画認定申請書

年 月 日

和歌山県知事 様

住 所

〔法人にあつては、登記している住所、名称及び代表者名〕

氏 名

(事務所所在地が工場又は市場の所在地と異なる場合は、次に工場又は市場の所在地及び名称を記入すること。)

住 所

〔工場又は市場の所在地及び名称〕

名 称

林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法第 4 条第 1 項の規定に基づき、合理化計画について認定を申請します。

参考

- 1 設立年月日 大正・昭和・平成 年 月 日設立 (該当する年号に○を記入)
- 2 構成員名簿  木材協同組合関係  数人共同の事業体 (該当する□にレ (チェック) を記入し、次の名簿に構成員の会社の住所、名称及び代表者名を記入すること。)

構 成 員	事務所所在地 会 社 名 代 表 者 名	
構 成 員	事務所所在地 会 社 名 代 表 者 名	
構 成 員	事務所所在地 会 社 名 代 表 者 名	

(注) 認定を受けようとする資金に係る様式の合理化計画を添付すること。

合 理 化 計 画 書  
(素材生産合理化資金関係 素材生産資金)

事業体等の名称

1 事業の経営の現状及び事業の経営改善に関する措置  
(1) 事業体等に係る基本的事項 (該当する□にレ(チェック)を記入すること。)

主な事業		素材生産
事業体等 の 構 成	森林所有者関係	<input type="checkbox"/> ①所有する森林面積がおおむね30ha以上の森林所有者(所有森林面積 ha)
	森林組合関係	<input type="checkbox"/> ②森林組合 <input type="checkbox"/> ③森林組合連合会
	木材協同組合関係	<input type="checkbox"/> ④中小企業等協同組合等の組合 <input type="checkbox"/> ⑤中小企業等協同組合等の連合会
	単独事業体関係	<input type="checkbox"/> ⑥地域材(国産材)の年間取扱量がおおむね3,000m <sup>3</sup> 以上の事業体 <input type="checkbox"/> ⑦新製品の開発等(「葉枯らしによる天然乾燥材」の生産)により木材の需要の拡大に努めている事業体
	数人共同の事業体	<input type="checkbox"/> ⑧法人格を有しない同一の目的を有する事業体(別紙数人共同の事業体に係る参考資料の記入が必要) <input type="checkbox"/> ⑨構成員における木材の年間取扱量計がおおむね3,000m <sup>3</sup> 以上の事業体(別紙数人共同の事業体に係る参考資料の記入が必要)
その他	<input type="checkbox"/> ⑩造林公社、林業公社 <input type="checkbox"/> ⑪第3セクター <input type="checkbox"/> ⑫生産森林組合	

(2) 事業の経営改善の基本的方向

(3) 事業等の現状・計画 (始期 年 月 日～終期 年 月 日)

年次計画等	現状(実績)	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	担当者 記入欄 (伸び率)
素材生産計画量 (m <sup>3</sup> )	平均						[ ]
	直近						
	2年前						
	3年前	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	
事業に直接 従事する従 業員数 (人)	平均						
	直近						
	2年前						
	3年前						
一人当たりの 素材生産 計画量 (m <sup>3</sup> /人)	平均						
	直近						
	2年前						
	3年前						

(注)

- 1 計画期間の始期及び終期については、必ずしも国等の会計年度や事業体の決算期に合致させなくともよい。
- 2 現状(実績)欄には、直近の実績を含む過去3か年の実績及び平均値を記入すること。
- 3 素材生産計画量欄の[ ]には、①の者にあつては主伐計画量を内書で記入し、⑦の者にあつては新製品の開発等(葉枯らしによる天然乾燥材)に係る素材生産計画量を内書で記入すること(その他の事業体については、記入の必要なし)。
- 4 ①の者については、事業に直接従事する従業員数欄及び一人当たりの素材生産計画量欄の記入は不要。
- 5 素材引取及び製品引取を併せて行っている者については、付表-1を添付すること(数人共同の事業体については不要)。
- 6 数人共同の事業体以外の者については、付表-2を添付すること。

(4) 財務状況 最近3か年の貸借対照表又は資産・負債状況の分かる書類、損益計算書その他参考となる書類を添付すること。



2 事業の経営改善を実施するのに必要な資金の額及び調達方法  
 資金調達先別金額等 (始期 年 月 日～終期 年 月 日)

年次計画	資金調達先別金額					所要資金額算出基礎					
	木材産業等高度化推進資金		その他 金融機関 資金	自己 資金	その他	所要 資金額 (合計)	素 材 生 産 計 画 量 A	伐採・ 搬出等 諸経費 B	年 間 立 木 購 入 額 C	年 間 資 金 回 転 数 D	所 要 資 金 額 (A+B+C)-D E
	短期運 転資金	長期運 転資金									
1 年目 .....~	千円	千円	千円	千円	円	千円	m <sup>3</sup> /年	千円/m <sup>3</sup>	千円/年	回/年	千円
2 年目 .....~											
3 年目 .....~											
4 年目 .....~											
5 年目 .....~											

(注)

- 1 計画期間の始期及び終期については、必ずしも国等の会計年度や事業体の決算期に合致させなくともよい。
- 2 ①の者については、年間立木購入額欄の記入は不要

付表-1 素材引取量・製品引取量の現状 (素材引取及び製品引取を併せて行っている者が記入すること (数人共同の事業体は記載不要。))

事 業	現 状	現 状 (実績)				担当者記入欄 年間木材取扱量 (m <sup>3</sup> )	
		平 均	直 近	2 年 前	3 年 前	素材生産量	素材引取量
素材引取量 (m <sup>3</sup> )	計						
	うち国産材						
製品引取量 (m <sup>3</sup> )	計						
	うち国産材						
						合 計	

(注)

- 1 直近の実績を含む過去3か年の実績及び平均値を記入すること。
- 2 数人共同の事業体については、別紙数人共同の事業体に係る参考資料に記入すること。

付表-2 計画期間における主要購入先及び主要販売先 (数人共同の事業体以外の者が記入すること。)

	主 要 購 入 先 (立木)			主 要 販 売 先 (素材)		
	購入相手先 (業種)	所在市町村	構成比 (%)	販売相手先 (業種)	所在市町村	構成比 (%)
①						
②						
③						
その他						
計			100%			100%

(注)

- 1 構成比の高い上位3社を記入するとともに、構成比の計が100%になるようにすること。
- 2 数人共同の事業体については、別紙数人共同の事業体に係る参考資料に記入すること。

別紙

数人共同の事業体に係る参考資料 (構成員ごとに記入すること。)

構成員名		代表者名	
------	--	------	--

参考-1 年間木材取扱量の現状 (実績)

事業	現状	現状 (実績)			
		平均	直近	2年前	3年前
素材生産量 (m <sup>3</sup> )	計				
素材引取量 (m <sup>3</sup> )	計				
	うち国産材				
製品引取量 (m <sup>3</sup> )	計				
	うち国産材				
担当者記入欄 年間木材取扱量 (m <sup>3</sup> )					

(注)

- 1 素材引取量欄及び製品引取量欄は、素材引取及び製品引取を併せて行っている事業体が記入すること。
- 2 構成員ごとの素材生産量の現状 (実績) 欄の合計値が、1 (3) の素材生産計画量の現状 (実績) 欄と合致するよう留意すること。

参考-2 素材生産計画量及び木材産業等高度化推進資金必要額

年次計画等	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
素材生産計画量 (m <sup>3</sup> )					
木材産業等高度化推進資金必要額 (千円)	短期				
	長期				

(注) 構成員ごとの合計値が、1 (3) の素材生産計画量並びに 2 の資金調達先別金額の木材産業等高度化推進資金の短期運転資金及び長期運転資金と合致するよう留意すること。

参考-3 計画期間における主要購入先及び主要販売先

	主要購入先 (立木)			主要販売先 (素材)				
	購入相手先	(業種)	所在市町村	構成比 (%)	販売相手先	(業種)	所在市町村	構成比 (%)
①								
②								
③								
その他								
計				100%				100%

(注) 構成比の高い上位 3 社を記入するとともに、構成比の計が 100% になるようにすること。

合 理 化 計 画 書  
(素材生産合理化資金関係 素材引取資金)

事業体等の名称

1 事業の経営の現状及び事業の経営改善に関する措置  
(1) 事業体等に係る基本的事項 (該当する□にレ (チェック) を記入すること。)

主な事業		<input type="checkbox"/> 製材 <input type="checkbox"/> 素材市場
事業体等 の 構 成	森林組合関係	<input type="checkbox"/> ①森林組合 <input type="checkbox"/> ②森林組合連合会
	木材協同組合関係	<input type="checkbox"/> ③中小企業等協同組合等の組合 <input type="checkbox"/> ④中小企業等協同組合等の連合会
	単独事業体関係	<input type="checkbox"/> ⑤地域材 (国産材) の年間取引量がおおむね3,000m <sup>3</sup> 以上の事業体 <input type="checkbox"/> ⑥新製品の開発等により木材の需要の拡大に努めている事業体 (付表-3が必要) <input type="checkbox"/> ⑦「針葉樹の構造用製材の日本農林規格」の認定を受けた木材の製造を営む事業体 (認定を受けたことを証明する書類の写しが必要)
	おおむね 4人以上 の 共同 の 事 業 体 2人	<input type="checkbox"/> ⑧法人格を有しない同一の目的を有する事業体 (別紙数人共同の事業体に係る参考資料の記入が必要) <input type="checkbox"/> ⑨ JAS 認定工場を営む者又は1年以内に認定が確実に見込まれる者の事業体 (認定を受けたこと (認定中であること) を証明する書類の写し及び別紙数人共同の事業体に係る参考資料の記入が必要)

(2) 事業の経営改善の基本的方向

(3) 事業等の現状・計画 (始期 年 月 日～終期 年 月 日)

年次計画等	現状 (実績)	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	担当者 記入欄 (伸び率)
素材引取計画量 (m <sup>3</sup> )	平均 計 うち国産材	素材引取計画量 (m <sup>3</sup> )					
	直近 計 うち国産材						
	2年前 計 うち国産材	うち国産材 (m <sup>3</sup> )					
	3年前 計 うち国産材						
<input type="checkbox"/> 新製品等 <input type="checkbox"/> JAS							
事業に直接 従事する従 業員数 (人)	平均						
	直近						
	2年前						
	3年前						
一人当たりの 素材引取 計画量 (m <sup>3</sup> /人)	平均 計 うちJAS製品	一人当たりの素材引取計画量 (m <sup>3</sup> /人)					
	直近 計 うちJAS製品						
	2年前 計 うちJAS製品	うちJAS製品量 (m <sup>3</sup> /人)					
	3年前 計 うちJAS製品						

(注)

- 1 計画期間の始期及び終期については、必ずしも国等の会計年度や事業体の決算期に合致させなくともよい。
- 2 現状 (実績) 欄には、直近の実績を含む過去3か年の実績及び平均値を記入すること。
- 3  新製品等  JAS 欄について、⑥の者は、新製品の開発等に係る素材引取計画量を内書で記入すること。⑦及び⑧の者については、JAS 製品に係る素材引取計画量を内書で記入すること (その他の事業体については、記入の必要なし)。
- 4 一人当たりの素材生産計画量のうち JAS 製品欄については、⑦及び⑧の者は、JAS 製品に係る一人当たりの素材引取計画量を内書で記入すること (その他の事業体については、記入の必要なし)。
- 5 素材生産及び製品引取を併せて行っている者については、付表-1を添付すること (数人共同の事業体については不要)。
- 6 数人共同の事業体以外の者については、付表-2を添付すること。

(4) 財務状況 最近3か年の貸借対照表又は資産・負債状況の分かる書類、損益計算書その他参考となる書類を添付すること。

2 事業の経営改善を実施するのに必要な資金の額及び調達方法  
資金調達先別金額等 (始期 年 月 日～終期 年 月 日)

年次計画	資金調達先別金額					所要資金額算出基礎					
	木材産業等高度化推進資金		その他融資金機	自己資金	その他	所要資金額 (合計)	素材引取量 A	1㎡当り材格 1た素材価 B	年間輸送費 C	年間金回転回数 D	所要資金額 (A+B+C+D-E)
	短期運転資金	長期運転資金									
1年目	千円	千円	千円	千円	円	千円	㎡/年	千円/㎡	千円/年	回/年	千円
2年目											
3年目											
4年目											
5年目											

(注) 計画期間の始期及び終期については、必ずしも国等の会計年度や事業体の決算期に合致させなくともよい。

付表-1 素材生産量・製品引取量の現状 (素材生産及び製品引取を併せて行っている者が記入すること (数人共同の事業体は記載不要。))

事業	現状	現状 (実績)				担当者記入欄 年間木材取扱量 (㎡)	
		平均	直近	2年前	3年前	素材引取量	素材生産量
素材生産量 (㎡)							
製品引取量 (㎡)	計						
	うち国産材						
						合計	

(注)

- 直近の実績を含む過去3か年の実績及び平均値を記入すること。
- 数人共同の事業体については、別紙数人共同の事業体に係る参考資料に記入すること。

付表-2 計画期間における主要購入先及び主要販売先 (数人共同の事業体以外の者が記入すること。)

	主要購入先 (素材)			主要販売先 (製材)		
	購入相手先 (業種)	所在市町村	構成比 (%)	販売相手先 (業種)	所在市町村	構成比 (%)
①						
②						
③						
その他						
計			100%			100%

(注)

- 構成比の高い上位3社を記入するとともに、構成比の計が100%になるようにすること。
- 数人共同の事業体については、別紙数人共同の事業体に係る参考資料に記入すること。

付表-3 新製品の開発等の内容 (該当する□にレ (チェック) を記入し、単独事業体関係については、⑥の事業体のみ記入すること。)

<input type="checkbox"/> 新製品の開発	<input type="checkbox"/> 集成材	<input type="checkbox"/> フローリング	<input type="checkbox"/> 単板積層材	<input type="checkbox"/> 幅はぎ板	<input type="checkbox"/> プレカット材
	<input type="checkbox"/> 防蟻・防虫処理材	<input type="checkbox"/> 乾燥材	<input type="checkbox"/> その他 ( )		
<input type="checkbox"/> 新分野の需要開拓	<input type="checkbox"/> 木造学校建築事業	<input type="checkbox"/> 木造公営住宅建設事業	<input type="checkbox"/> 産直住宅建設事業		
	<input type="checkbox"/> その他 ( )				

別紙

数人共同の事業体に係る参考資料 (構成員ごとに記入すること。)

構成員名		代表者名	
------	--	------	--

参考-1 年間木材取扱量の現状 (実績)

事業	現状		現状 (実績)			
			平均	直近	2年前	3年前
素材引取量 (㎡)	計					
	うち国産材					
素材生産量 (㎡)	計					
製品引取量 (㎡)	計					
	うち国産材					
担当者記入欄: 年間木材取扱量 (㎡)						

(注)

- 1 素材生産量欄及び製品引取量欄は、素材生産及び製品引取を併せて行っている事業体が記入すること。
- 2 構成員ごとの素材引取量の現状 (実績) 欄の合計値が、1 (3) の素材引取計画量の現状 (実績) 欄と合致するよう留意すること。

参考-2 素材引取計画量及び木材産業等高度化推進資金必要額

年次計画等	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	計
素材引取計画量 (㎡)						
木材産業等高度化推進資金必要額 (千円)	短期					
	長期					

(注) 構成員ごとの合計値が、1 (3) の素材引取計画量並びに 2 の資金調達先別金額の木材産業等高度化推進資金の短期運転資金及び長期運転資金と合致するよう留意すること。

参考-3 計画期間における主要購入先及び主要販売先

	主要購入先 (素材)				主要販売先 (製材)			
	購入相手先	(業種)	所在市町村	構成比 (%)	販売相手先	(業種)	所在市町村	構成比 (%)
①								
②								
③								
その他								
計				100%				100%

(注) 構成比の高い上位 3 社を記入するとともに、構成比の計が 100% になるようにすること。

合 理 化 計 画 書  
(製品流通合理化資金)

事業体等の名称

1 事業の経営の現状及び事業の経営改善に関する措置  
(1) 事業体等に係る基本的事項 (該当する□にレ (チェック) を記入すること。)

主な事業		<input type="checkbox"/> 加工 <input type="checkbox"/> 製品市場 <input type="checkbox"/> 卸売
事業体等の構成	森林組合関係	<input type="checkbox"/> ①森林組合 <input type="checkbox"/> ②森林組合連合会
	木材協同組合関係	<input type="checkbox"/> ③中小企業等協同組合等の組合 <input type="checkbox"/> ④中小企業等協同組合等の連合会
	単独事業体関係	<input type="checkbox"/> ⑤地域材 (国産材) の年間取扱量がおおむね3,000㎡以上の事業体 <input type="checkbox"/> ⑥新製品の開発等により木材の需要の拡大に努めている事業体 (付表-3が必要)
	数人共同の事業体	<input type="checkbox"/> ⑦法人格を有しない同一の目的を有する事業体 (別紙数人共同の事業体に係る参考資料の記入が必要) <input type="checkbox"/> ⑧ JAS 認定工場を営む者又は1年以内に認定が確実に見込まれる者の事業体 (認定を受けたこと (認定中であること) を証明する書類の写しが必要。別紙数人共同の事業体に係る参考資料の記入が必要)

(2) 事業の経営改善の基本的方向

(3) 事業等の現状・計画 (始期 年 月 日～終期 年 月 日)

年次計画等	現状 (実績)	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	担当者記入欄 (伸び率)
製品引取計画量 (㎡)	平均 計 うち国産材	製品引取計画量 (㎡)					
	直近 計 うち国産材						
	2年前 計 うち国産材	うち国産材 (㎡)					
	3年前 計 うち国産材						
<input type="checkbox"/> 新製品等 <input type="checkbox"/> JAS							
事業に直接従事する従業員数 (人)	平均						
	直近						
	2年前						
	3年前						
一人当たりの製品引取計画量 (㎡/人)	平均 計 うちJAS製品	一人当たりの製品引取計画量 (㎡/人)					
	直近 計 うちJAS製品						
	2年前 計 うちJAS製品	うちJAS製品量 (㎡/人)					
	3年前 計 うちJAS製品						

- (注)
- 1 計画期間の始期及び終期については、必ずしも国等の会計年度や事業体の決算期に合致させなくともよい。
  - 2 現状 (実績) 欄には、直近の実績を含む過去3か年の実績及び平均値を記入すること。
  - 3  新製品等  JAS 欄について、⑥の者は、新製品の開発等に係る製品引取計画量を内書で記入すること。⑧の者については、JAS 製品に係る製品引取計画量を内書で記入すること (その他の事業体については、記入の必要なし)。
  - 4 一人当たりの製品引取計画量のうち JAS 製品欄については、⑧の者は、JAS 製品に係る一人当たりの製品引取計画量を内書で記入すること (その他の事業体については、記入の必要なし)。
  - 5 素材生産及び素材引取を併せて行っている者については、付表-1を添付すること (数人共同の事業体については不要)。
  - 6 数人共同の事業体以外の者については、付表-2を添付すること。

(4) 財務状況 最近3か年の貸借対照表又は資産・負債状況の分かる書類、損益計算書その他参考となる書類を添付すること。

2 事業の経営改善を実施するのに必要な資金の額及び調達方法  
 資金調達先別金額等 (始期 年 月 日～終期 年 月 日)

年次計画	資金調達先別金額					所要資金額算出基礎					
	木材産業等高度化推進資金		その他融資 金	自己資金	その他	所要 資金額 (合計)	製 品 引 取 量 計 画 A	1 m <sup>3</sup> 当 り の 製 品 単 価 B	年 間 輸 送 費 C	年 間 金 回 転 数 D	所 要 資 金 額 E
	短期運 転資金	長期運 転資金									
1年目 .....~	千円	千円	千円	千円	円	千円	m <sup>3</sup> /年	千円/m <sup>3</sup>	千円/年	回/年	千円
2年目 .....~											
3年目 .....~											
4年目 .....~											
5年目 .....~											

(注) 計画期間の始期及び終期については、必ずしも国等の会計年度や事業体の決算期に合致させなくともよい。

付表-1 素材生産量・素材引取量の現状 (素材生産及び素材引取を併せて行っている者が記入すること (数人共同の事業体は記載不要。))

事業	現状	現 状 (実績)				担当者記入欄 年間木材取扱量 (m <sup>3</sup> )	
		平均	直 近	2年前	3年前	製品引取量	素材生産量
素材生産量 (m <sup>3</sup> )							
素材引取量 (m <sup>3</sup> )	計						
	うち国産材						
						合 計	

(注)  
 1 直近の実績を含む過去3か年の実績及び平均値を記入すること。  
 2 数人共同の事業体については、別紙数人共同の事業体に係る参考資料に記入すること。

付表-2 計画期間における主要購入先及び主要販売先 (数人共同の事業体以外の者が記入すること。)

	主 要 購 入 先 (製材)			主 要 販 売 先 (製品)		
	購入相手先 (業種)	所在市町村	構成比 (%)	販売相手先 (業種)	所在市町村	構成比 (%)
①						
②						
③						
その他						
計			100%			100%

(注)  
 1 構成比の高い上位3社を記入するとともに、構成比の計が100%になるようにすること。  
 2 数人共同の事業体については、別紙数人共同の事業体に係る参考資料に記入すること。

付表-3 新製品の開発等の内容 (該当する□にレ (チェック) を記入し、単独事業体関係にあつては、⑥の事業体のみ記入すること。)

<input type="checkbox"/> 新製品の開発	<input type="checkbox"/> 集成材	<input type="checkbox"/> フローリング	<input type="checkbox"/> 単板積層材	<input type="checkbox"/> 幅はぎ板	<input type="checkbox"/> プレカット材
	<input type="checkbox"/> 防腐・防虫処理材	<input type="checkbox"/> 乾燥材	<input type="checkbox"/> その他 ( )		
<input type="checkbox"/> 新分野の需要 開拓	<input type="checkbox"/> 木造学校建築事業	<input type="checkbox"/> 木造公営住宅建設事業	<input type="checkbox"/> 産直住宅建設事業		
	<input type="checkbox"/> その他 ( )				

別紙

数人共同の事業体に係る参考資料 (構成員ごとに記入すること。)

構成員名		代表者名	
------	--	------	--

参考-1 年間木材取扱量の現状 (実績)

事業	現状	現状 (実績)			
		平均	直近	2年前	3年前
製品引取量 (m <sup>3</sup> )	計				
	うち国産材				
素材生産量 (m <sup>3</sup> )	計				
素材引取量 (m <sup>3</sup> )	計				
	うち国産材				
担当者記入欄 年間木材取扱量 (m <sup>3</sup> )					

(注)

- 1 素材生産量欄及び素材引取量欄は、素材生産及び素材引取を併せて行っている事業体が記入すること。
- 2 構成員ごとの製品引取量の現状 (実績) 欄の合計値が、1 (3) の製品引取計画量の現状 (実績) 欄と合致するよう留意すること。

参考-2 製品引取計画量及び木材産業等高度化推進資金必要額

年次計画等	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	計
製品引取計画量 (m <sup>3</sup> )						
木材産業等高度化推進資金必要額 (千円)	短期					
	長期					

(注) 構成員ごとの合計値が、1 (3) の製品引取計画量並びに 2 の資金調達先別金額の木材産業等高度化推進資金の短期運転資金及び長期運転資金と合致するよう留意すること。

参考-3 計画期間における主要購入先及び主要販売先

	主要購入先 (製材)			主要販売先 (製品)			
	購入相手先 (業種)	所在市町村	構成比 (%)	販売相手先 (業種)	所在市町村	構成比 (%)	
①							
②							
③							
その他							
計			100%				100%

(注) 構成比の高い上位 3 社を記入するとともに、構成比の計が 100% になるようにすること。



合 理 化 計 画 書  
(間伐等促進資金)

事業体等の名称

1 事業の経営の現状及び事業の経営改善に関する措置  
(1) 事業体等に係る事項 (該当する□にレ(チェック)を記入すること。)

主な事業	<input type="checkbox"/> 間伐生産 <input type="checkbox"/> 製材 <input type="checkbox"/> 加工 <input type="checkbox"/> 素材市場 <input type="checkbox"/> 製品市場 <input type="checkbox"/> 卸売
事業体等の構成	森林所有者関係 <input type="checkbox"/> ①所有する森林面積がおおむね30ha 以上の森林所有者 (所有森林面積 ha)
	森林組合関係 <input type="checkbox"/> ②森林組合 <input type="checkbox"/> ③森林組合連合会
	木材協同組合関係 <input type="checkbox"/> ④中小企業等協同組合等の組合 <input type="checkbox"/> ⑤中小企業等協同組合等の連合会
	単独事業体関係 <input type="checkbox"/> ⑥地域材 (国産材) の年間取扱量がおおむね3,000㎡以上の事業体 <input type="checkbox"/> ⑦地域材 (国産材) の年間取扱量がおおむね1,000㎡以上でかつ間伐材等の取扱量が地域材取扱量のおおむね5割以上の事業体であって、計画期間内に間伐材等の取扱量が2割以上増加するよう計画している事業体 <input type="checkbox"/> ⑧新製品の開発等により木材の需要の拡大に努めている事業体 (付表-3が必要) <input type="checkbox"/> ⑨「針葉樹の構造用製材の日本農林規格」の認定を受けた木材の製造を営む事業体 (認定を受けたことを証明する書類の写しが必要)
	数人共同の事業体 (2人以上) <input type="checkbox"/> ⑩法人格を有しない同一の目的を有する事業体 (別紙数人共同の事業体に係る参考資料の記入が必要)
その他	<input type="checkbox"/> ⑪造林公社、林業公社 <input type="checkbox"/> ⑫第3セクター <input type="checkbox"/> ⑬生産森林組合
利率優遇要件	2倍協調要件 <input type="checkbox"/> ①地域材 (国産材) の年間取扱量がおおむね10,000㎡以上でかつ間伐材等の取扱量がおおむね5,000㎡以上の事業体であって、計画期間内に間伐材等の取扱量が2割以上増加するよう計画している事業体
3倍協調要件	<input type="checkbox"/> ②地域材 (国産材) の年間取扱量がおおむね5,000㎡以上でかつ間伐材等の取扱量がおおむね2,500㎡以上の事業体であって、計画期間内に間伐材等の取扱量が2割以上増加するよう計画している事業体

(2) 事業の経営改善の基本的方向

(注) 加工を併せて行う者にあつてはその加工に係る製品の生産に関する事項を、⑧の者にあつては木材需要の拡大に関する事項を含めて記入すること。

(3) 財務状況 最近3か年の貸借対照表又は資産・負債状況の分かる書類、損益計算書その他参考となる書類を添付すること。

(4) 事業等の現状・計画 (始期 年 月 日～終期 年 月 日)

年次計画等	現状 (実績)	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	担当者 記入欄 (伸び率)
木材取扱量 (㎡)	平均 <input type="checkbox"/> 計 <input type="checkbox"/> うち国産材	木材取扱計画量 (㎡)					
	直近 <input type="checkbox"/> 計 <input type="checkbox"/> うち国産材						
	2年前 <input type="checkbox"/> 計 <input type="checkbox"/> うち国産材	うち国産材 (㎡)					
	3年前 <input type="checkbox"/> 計 <input type="checkbox"/> うち国産材						
<input type="checkbox"/> 新製品等 <input type="checkbox"/> JAS							
間伐等促進	間伐材等生産計画量 (㎡)	平均 [ ]					
	直近						
	2年前						
	3年前	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	
間伐材等引取計画量 (㎡)	平均 <input type="checkbox"/> 計 <input type="checkbox"/> うち国産材	間伐材等引取計画量 (㎡)					
	直近 <input type="checkbox"/> 計 <input type="checkbox"/> うち国産材						

資 金  に 係 る 事 業 の 計 画 量	2年前 計	うち国産材 (㎡)				
	うち国産材					
	3年前 計	うち国産材 (㎡)				
	うち国産材					
	<input type="checkbox"/> 新製品等 <input type="checkbox"/> JAS					
	間伐材 製品引 取計 画 量 (㎡)	平均 計	間伐材製品引取計画量 (㎡)			
		うち国産材				
		直近 計	うち国産材 (㎡)			
		うち国産材				
	2年前 計	うち国産材 (㎡)				
	うち国産材					
	3年前 計	うち国産材 (㎡)				
	うち国産材					
	<input type="checkbox"/> 新製品等 <input type="checkbox"/> JAS					
	間伐材 等加工 計 画 量 (㎡)	平均 計	間伐材等加工計画量 (㎡)			
		うち国産材				
直近 計		うち国産材 (㎡)				
うち国産材						
2年前 計	うち国産材 (㎡)					
うち国産材						
3年前 計	うち国産材 (㎡)					
うち国産材						
<input type="checkbox"/> 新製品等 <input type="checkbox"/> JAS						
事業に直接 従事する 従業員数 (人)	平均					
	直近					
	2年前					
	3年前					
一人当たり の木材取 扱計 画量 (㎡/人)	平均	一人当たりの木材取扱計画量 (㎡/人)				
	うちJAS製品					
	直近	うちJAS製品量 (㎡/人)				
	うちJAS製品					
2年前	うちJAS製品量 (㎡/人)					
うちJAS製品						
3年前	うちJAS製品量 (㎡/人)					
うちJAS製品						

(注)

- 1 計画期間の始期及び終期については、必ずしも国等の会計年度や事業体の決算期に合致させなくともよい。
- 2 現状(実績)欄には、直近の実績を含む過去3か年の実績及び平均値を記入すること。
- 3 内訳欄には、資金を借り受けようとする事業についてのみ計画量を記載すること。
- 4 間伐材等生産計画量の「」には、⑧の者については、新製品の開発等(葉枯らしによる天然乾燥材)に係る間伐材等生産計画量を内書で記入すること(その他の事業体については、記入の必要なし)。
- 5 新製品等JAS欄については、⑧の者には新製品の開発等に係る木材取扱計画量を内書で記入し、⑨の者にはJAS製品に係る木材引取計画量を内書で記入すること(その他の事業体については、記入の必要なし)。
- 6 ①の者については、事業に直接従事する従業員数及び一人当たりの木材取扱計画量の記入は不要。
- 7 一人当たりの木材取扱計画量のうちJAS製品欄については、⑨の者はJAS製品に係る一人当たりの木材取扱計画量を内書で記入すること(その他の事業体については、記入の必要なし)。
- 8 間伐材等の生産又は間伐材、間伐材製品等の引取以外の事業を併せて行っている者については、付表-1を添付すること(数人共同の事業体については不要)。
- 9 数人共同の事業体以外の者については、付表-2を添付すること。

2 事業の経営改善を実施するのに必要な資金の額及び調達方法

資金調達先別金額等(始期 年 月 日～終期 年 月 日)

(1) 合計

年次計画		資金調達先別金額					所要資金額 (合計)
		木材産業等高度化推進資金		その他 金融機関資金	自己資金	その他	
		短期運転資金	長期運転資金				
合 計	1年目 .....~	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	2年目 .....~						
	3年目 .....~						
	4年目 .....~						
	5年目 .....~						

(2) 間伐材等生産

年次計画	資金調達先別金額				所要資金額算出基礎				
	木材産業等高度 化推進資金	その他 金融	自己	そ 他	所 要 資 金 額	間伐材 生産	伐採・ 搬出等	年 間 立 木	年 間 資 金

		短期運	長期運	機 関 資 金	資 金	の 他	(合計)	計画量	諸経費	購入費	回 転	(A×B+C)÷D= E
		転資金	転資金					A	B	C	数 D	
間伐材等生産	1 年目							m <sup>3</sup> /年	千円/m <sup>3</sup>	千円/年	回/年	千円
	2 年目											
	3 年目											
	4 年目											
	5 年目											

(3) 間伐材・間伐材製品引取

年次計画	資金調達先別金額						所要資金額算出基礎				
	木材産業等高度 化推進資金		その 他 機 関 資 金	自 己 資 金	そ の 他	所 資 金 要 額 (合計)	間 伐 材 製 品 引 取 計 画 A	1 m <sup>3</sup> 当 り の 価 格 B	年 間 輸 送 費 C	年 間 資 金 回 転 数 D	所 資 金 要 額 (A×B+C)÷D= E
	短期運 転資金	長期運 転資金									
間伐材等引取	1 年目										
	2 年目										
	3 年目										
	4 年目										
	5 年目										
間伐材製等引取	1 年目										
	2 年目										
	3 年目										
	4 年目										
	5 年目										

(4) 間伐材加工

年次計画	資金調達先別金額						所要資金額算出基礎				
	木材産業等高度 化推進資金		その 他 機 関 資 金	自 己 資 金	そ の 他	所 資 金 要 額 (合計)	間 伐 材 製 品 引 取 計 画 A	1 m <sup>3</sup> 当 り の 加 工 費 B	年 間 輸 送 費 C	年 間 資 金 回 転 数 D	所 資 金 要 額 (A×B)÷C= D
	短期運 転資金	長期運 転資金									
間伐材等加工	1 年目										
	2 年目										
	3 年目										
	4 年目										
	5 年目										

(注)

- 1 資金を借り受けようとする事業に係る金額等を記載すること。
- 2 計画期間の始期及び終期については、必ずしも国等の会計年度や事業体の決算期に合致させなくともよい。
- 3 (2) の間伐材等生産に係る資金を借り受けようとする①の森林所有者については、年間立木購入費欄の記入は不要

付表 1 素材生産量・素材引取量・製品引取量の現状 (間伐材等の生産又は間伐材若しくは間伐材製品等の引取以外の事業を併せて行っている者が記入すること (数人共同の事業体は記載不要。))

事 業	現 状	現 状 (実績)				担当者記入欄 年間国産材取扱量 (m <sup>3</sup> ) ( )内は間伐材	
		平 均	直 近	2 年 前	3 年 前	素材生産量	( )
素材生産量 (m <sup>3</sup> )	計 (うち間伐材)	( )	( )	( )	( )	素材生産量	( )
	うち国産材 (うち間伐材)	( )				素材引取量	( )
素材引取量 (m <sup>3</sup> )	計					製品引取量	( )
	うち国産材 (うち間伐材)					合 計	( )
製品引取量 (m <sup>3</sup> )	計						
	うち国産材 (うち間伐材)						

(注)

- 1 直近の実績を含む過去 3 か年の実績及び平均値を記入すること。
- 2 数人共同の事業体については、別紙数人共同の事業体に係る参考資料に記入すること。



別紙

数人共同の事業体に係る参考資料 (構成員ごとに記入すること。)

構成員名		代表者名	
------	--	------	--

参考-1 年間木材取扱量の現状 (実績)

事業	現 状	現 状 (実績)			
		平 均	直 近	2 年前	3 年前
素材生産量 (m <sup>3</sup> )	計 (うち間伐材)	( )	( )	( )	( )
素材引取量 (m <sup>3</sup> )	計 (うち国産材 うち間伐材)	( )	( )	( )	( )
製品引取量 (m <sup>3</sup> )	計 (うち国産材 うち間伐材)	( )	( )	( )	( )
担当者記入欄	年間国産材取扱量(m <sup>3</sup> ) ( )内は間伐材	( )	( )	( )	( )

(注) 構成員ごとの年間木材取扱量等の現状 (実績) 欄の合計値が、1 (4) の現状 (実績) 欄と合致するよう留意すること。

参考-2 年間間伐材等取扱計画量及び木材産業等高度化推進資金必要額

年次計画等	1 年目	2 年目	3 年目	4 年目	5 年目
間伐材等生産計画量 (m <sup>3</sup> )					
間伐材等引取計画量 (m <sup>3</sup> )					
間伐材製品引取計画量 (m <sup>3</sup> )					
間伐材等加工計画量 (m <sup>3</sup> )					
木材産業等高度化推進資金必要額 (千円)	短期				
	長期				

(注) 構成員ごとの合計値が、1 (4) の年次計画等並びに 2 の資金調達先別金額の木材産業等高度化推進資金の短期運転資金及び長期運転資金と合致するよう留意すること。

参考-3 計画期間における間伐材等の主要購入先及び主要販売先

	主 要 購 入 先			主 要 販 売 先				
	購入相手先	(業種)	所在市町村	構成比 (%)	販売相手先	(業種)	所在市町村	構成比 (%)
①								
②								
③								
その他								
計				100%				100%

(注) 構成比の高い上位 3 社を記入するとともに、構成比の計が 100% になるようにすること。

**合 理 化 計 画 書**  
 (木材加工流通システム整備資金 (次の該当する□にレ(チェック)を記入))  
木材高度利用加工資金 木材市場整備近代化資金 主産地育成整備資金

事業体等の名称

1 事業の経営の現状及び事業の経営改善に関する措置  
 (1) 事業体等に係る基本的事項 (該当する□にレ(チェック)を記入すること。)

主な事業	<input type="checkbox"/> 製材 <input type="checkbox"/> 加工 <input type="checkbox"/> 原木市場 <input type="checkbox"/> 製品市場		
事業体等の構成	森林組合関係	<input type="checkbox"/> ①森林組合 <input type="checkbox"/> ②森林組合連合会	
	木材協同組合関係	<input type="checkbox"/> ③中小企業等協同組合等の組合 (付表-2の記入が必要) <input type="checkbox"/> ④中小企業等協同組合等の連合会 (付表-2の記入が必要)	
	単独事業体関係	<input type="checkbox"/> ⑤地域材 (国産材) の年間取扱量がおおむね3,000m <sup>3</sup> 以上の事業体 <input type="checkbox"/> ⑥新製品の開発等により木材の需要の拡大に努めている事業体 (付表-1の記入が必要) <input type="checkbox"/> ⑦「針葉樹の構造用製材の日本農林規格」の認定を受けた木材の製造を営む者 (認定を受けたことを証明する書類を添付することが必要)	
	数人 共同 の事 業体 2人	<input type="checkbox"/> ⑧法人格を有しない同一の目的を有する事業体 (付表-2の記入が必要) <input type="checkbox"/> ⑨ JAS 認定工場を営む者又は1年以内に認定が確実に見込まれる者の事業体 (認定を受けたこと(認定中であること)を証明する書類を添付することが必要)	
その他 (より低利で資金を融通するための要件)	<input type="checkbox"/> 木材高度利用加工資金 一連の製造工程に必要な施設を一括して設置 <input type="checkbox"/> 木材市場整備近代化資金 新設、拡大を伴う移転又は統合に係る施設を整備		

(2) 事業の経営改善の基本的方向

(3) 主要施設の現況 (現在稼働している施設の現況について記載すること。)

- ア 名称
- イ 所在地
- ウ 施設の現況

区 分	種 類	規 格	数 量
土 地 建 物 機 械 そ の 他			

(4) 財務状況 最近3か年の貸借対照表又は資産・負債状況の分かる書類、損益計算書その他参考となる書類を添付すること。

(5) 事業の現状・計画 (始期 年 月 日～終期 年 月 日)

ア 施設整備計画

計画年度	区 分	所 在 地	種 類	規 格	数 量	金 額
						千円

(注)

- 1 計画期間の始期及び終期については、必ずしも国等の会計年度や事業体の決算期に合致させなくともよい。
- 2 木材市場整備近代化資金のうち、用地購入費を借り受けようとする者については、本計画とは別に、購入しようとする用地の所在、面積、価格その他の必要な事項を記載した書類を提出し、都道府県知事の承認を受けることが必要

イ 事業等の現状・計画 (該当する□にレ (チェック) を記入すること。)

年次計画等	現状 (実績)	1 年目	2 年目	3 年目	4 年目	5 年目	担当者 記入欄 (伸び率)
素材生産計 画量 (m <sup>3</sup> )	平均						
	直近						
	2年前						
	3年前						
素材引取計 画量 (m <sup>3</sup> )	平均 計 うち国産材	素材引取計画量 (m <sup>3</sup> )					担当者 記入欄 (伸び率)
	直近 計 うち国産材						
	2年前 計 うち国産材	うち国産材 (m <sup>3</sup> )					
	3年前 計 うち国産材						
<input type="checkbox"/> 新製品等 <input type="checkbox"/> J A S							
製品引取計 画量 (m <sup>3</sup> )	平均 計 うち国産材	製品引取計画量 (m <sup>3</sup> )					担当者 記入欄 (伸び率)
	直近 計 うち国産材						
	2年前 計 うち国産材	うち国産材 (m <sup>3</sup> )					
	3年前 計 うち国産材						
<input type="checkbox"/> 新製品等 <input type="checkbox"/> J A S							
事業に直接 従事する従 業員数 (人)	平均						担当者 記入欄 (伸び率)
	直近						
	2年前						
	3年前						
一人当たり の木取取 計画量 (m <sup>3</sup> /人)	平均						担当者 記入欄 (伸び率)
	直近						
	2年前						
	3年前						

(注)

- 1 現状 (実績) 欄には、直近の実績を含む過去 3 か年の実績及び平均値を記入すること。
  - 2 事業体等の構成が⑥、⑦及び⑧の者については、 新製品等 J A S のいずれかの□にレ (チェック) を記入し、直近の実績値及び素材引取計画量又は製品引取計画量を記入すること。
- 2 事業の経営改善を実施するのに必要な資金の額及び調達方法  
 資金調達先別金額等 (始期      年    月    日 ~ 終期      年    月    日)

年次計画	資金調達先別金額				
	木材産業等高度化 推進資金	その他金融機関 資金	自己資金	その他	所要資金額 (合計)
1 年目 .....~	千円	千円	千円	千円	千円
2 年目 .....~					
3 年目 .....~					
4 年目 .....~					
5 年目 .....~					

(注) 計画期間の始期及び終期については、必ずしも国等の会計年度や事業体の決算期に合致させなくともよい。

付表-1 新製品の開発等の内容

<input type="checkbox"/> 新製品の開発	<input type="checkbox"/> フローリング	<input type="checkbox"/> 単板積層材	<input type="checkbox"/> 幅はぎ板
<input type="checkbox"/> 集成材	<input type="checkbox"/> 防腐・防虫処理剤	<input type="checkbox"/> 乾燥材 (葉枯らしによる天然乾燥材を含む。)	
<input type="checkbox"/> プレカット材			
<input type="checkbox"/> その他 ( )			
<input type="checkbox"/> 新分野の需要開拓	<input type="checkbox"/> 木造公営住宅建設事業	<input type="checkbox"/> 産直住宅建設事業	
<input type="checkbox"/> 木造学校建築事業			
<input type="checkbox"/> その他 ( )			

(注) 1 (1)の事業体等の構成で単独事業体関係の⑦新製品の開発等により木材の需要の拡大に努めている事業体が記入すること。

付表-2 年間木材取扱量の現状 (実績)

事業	現状	現 状 (実績)			
		平 均	直 近	2 年前	3 年前
素材生産量 (m <sup>3</sup> )	計				
素材引取量 (m <sup>3</sup> )	計				
	うち国産材				
製品引取量 (m <sup>3</sup> )	計				
	うち国産材				
担当者記入欄	年間木材取扱量 (m <sup>3</sup> )				

(注)

- 1 中小企業等協同組合等の組合の構成員又は数人共同の事業体の構成員が記入すること。
- 2 必要に応じて欄を追加して記入すること。



別記第 4 号様式の 2 (第 3 条関係)

合理化計画認定申請書

年 月 日

和歌山県知事 様

申請者  $\left[ \begin{array}{l} \text{木材産業等高度} \\ \text{化推進資金を借} \\ \text{り受けようとする者} \end{array} \right]$  住 所  $\left[ \begin{array}{l} \text{法人にあつては、名称} \\ \text{及び代表者の氏名} \end{array} \right]$   
氏 名

申請者  $\left[ \begin{array}{l} \text{木材産業等高度} \\ \text{化推進資金を借} \\ \text{り受けようとする者} \end{array} \right]$  住 所  $\left[ \begin{array}{l} \text{法人にあつては、名称} \\ \text{及び代表者の氏名} \end{array} \right]$   
氏 名

(注) 同業種間で連携を行うことにより複数の者が資金を借り受ける場合には、複数の申請者について記入する。

林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法第 4 条第 2 項の規定に基づき、合理化計画について認定を申請します。

共同申請者名簿  異業種間との協定等の締結先 (3 倍協調資金)  
 上記に加え、同業種間による連携先 (2 倍協調資金)  木材協同組合関係の構成員  
(該当する  に  $\surd$  を記入し、次の名簿に記入すること。)

共同申請者 (異業種間の協定等の締結先)	事務所所在地		(印)
	会 社 名 代 表 者 名		
共同申請者 (異業種間の協定等の締結先)	事務所所在地		(印)
	会 社 名 代 表 者 名		
<input type="checkbox"/> 同業種間の連携先 (資金借受者以外) <input type="checkbox"/> 木材協同組合関係 の構成員	事務所所在地		(印)
	会 社 名 代 表 者 名		
<input type="checkbox"/> 同業種間の連携先 (資金借受者以外) <input type="checkbox"/> 木材協同組合関係 の構成員	事務所所在地		(印)
	会 社 名 代 表 者 名		

(注)

- 1 異業種の例 (森林所有者と素材生産業者、素材生産業者と製材業者、素材生産業者と原木市場、製材業者と加工業者、製材業者と製品市場等)
- 2 同業種間の例 (素材生産業者と素材生産業者、製材業者と製材業者、加工業者と加工業者、市場と市場)
- 3 同業種間で協同組合を設立する若しくは設立しようとする場合は、同業種間との連携と同様に扱うこととし、2 倍協調資金の貸付対象とする。
- 4 必要に応じて欄を追加して記入すること。
- 5 認定を受けようとする資金に係る様式の合理化計画を添付すること。

合 理 化 計 画 書  
(経営高度化促進資金関係 立木等引取資金 (①) 立木購入資金)

(注) 同業種間の連携等を行うことにより、複数の者が資金を借り受ける場合は、申請者(借受者)ごとに記入することとし、2事業体目以降の申請者(借受者)は別紙に必要事項を記入すること。

事業体等の名称	
自社以外の借受事業体等の名称	※借入者が単独の場合は記載不要

(注) 申請者(借受者)が記入すること。自社以外の申請者(借受者)が2事業体以上となる場合は、欄を追加し、自社以外の借受事業体の名称を記入すること。

1 事業の経営の現状及び木材の生産部門又は流通部門の構造改善に関する措置

(1) 事業体等に係る基本的事項

ア 申請者(借受者)(該当する□にレ(チェック)を記入すること。)

主な事業	<input type="checkbox"/> 素材生産 (年間素材生産量の実績の平均値がおおむね3,000m <sup>3</sup> 以上) <input type="checkbox"/> その他 (流域林業サービスセンターによる立木の引取)
事業体等の構成	森林組合関係 <input type="checkbox"/> 森林組合 <input type="checkbox"/> 森林組合連合会
	森林所有者関係 <input type="checkbox"/> 森林所有者 (自ら素材生産を行うため、他の森林所有者から立木を購入する場合)
	第三セクター関係 <input type="checkbox"/> 流域林業サービスセンター
	木材協同組合関係 <input type="checkbox"/> 中小企業等協同組合等の組合 <input type="checkbox"/> 中小企業等協同組合等の連合会
	単独事業体関係 <input type="checkbox"/> 素材生産業者 <input type="checkbox"/> その他 (具体的業種 )
利率優遇要件 (2倍協調資金) (注) 右のいずれかに適合することが必要	<input type="checkbox"/> 同業種間の連携を図る者を含む年間素材生産量の実績の平均値の合計値がおおむね5,000m <sup>3</sup> /年以上 <input type="checkbox"/> 中小企業等協同組合等の組合における年間素材生産量の実績の平均値がおおむね5,000m <sup>3</sup> /年以上

イ 共同申請者(借受者以外)(注) 異業種間の協定等の締結相手方

フリガナ会社名					
設立年月日	年 月 日				
主な事業等 (□に「レ」を記入すること。)	<input type="checkbox"/> 森林所有者 <input type="checkbox"/> 素材生産 <input type="checkbox"/> 製材 <input type="checkbox"/> 加工 <input type="checkbox"/> 素材市場 <input type="checkbox"/> 卸売				
年間素材生産量(m <sup>3</sup> ) (直近3か年) ※(注)2	区分	3年前	2年前	直近	平均
	生産量				

(注)

- 共同申請者(借受者以外)が複数である場合は、欄を追加し、共同申請者(借受者以外)ごとに作成すること。
- 年間素材生産量欄は、流域林業サービスセンターから立木の供給を受ける素材生産を営む者のみが記入すること。
- 協定書等の写しを添付すること。

ウ 共同申請者(借受者以外)(注) 同業種間の連携の相手方(2倍協調資金)

フリガナ会社名					
設立年月日	年 月 日				
主な事業等 (□に「レ」を記入すること。)	<input type="checkbox"/> 森林所有者 <input type="checkbox"/> 素材生産				
年間素材生産量(m <sup>3</sup> ) (直近3か年)	区分	3年前	2年前	直近	平均
	生産量				

(注)

- 共同申請者(借受者以外)が複数である場合は、欄を追加し、共同申請者(借受者以外)ごとに作成すること。

- 2 同業種間の連携を図る者を含む年間素材生産量実績の平均値の合計値がおおむね5,000m<sup>3</sup>/年以上であることが必要
- 3 同業種間の連携を図る者の全てが資金を借り入れる場合又は同業種間の連携を行わない場合は、記入不要

(2) 木材の生産部門又は流通部門の構造改善の基本的方向

--

(3) 事業等の現状・計画 (始期 年 月 日～終期 年 月 日)

年次計画等	現状 (実績)	1 年目	2 年目	3 年目	4 年目	5 年目	担当者 記入欄 (伸び率)
年間素材生産 計画量 (m <sup>3</sup> )	平均						
	直近						
	2年前						
	3年前						
立木引取量計 (m <sup>3</sup> )	平均						/
	直近						
	2年前						
	3年前						
うち協定等に 基づく立木引 取量 (m <sup>3</sup> )	平均						/
	直近						
	2年前						
	3年前						

(注)

- 1 計画期間の始期及び終期については、必ずしも国等の会計年度や事業体の決算期に合致させなくともよい。
- 2 現状 (実績) 欄には、直近の実績を含む過去3か年の年間素材生産量の実績及び平均値を記入すること。
- 3 協定等に基づく1年目の立木引取量が年間素材生産量の実績の平均値の1割以上であること。
- 4 5年目の年間素材生産計画量が実績の平均値の2割以上増加するように計画すること。

(4) 財務状況 最近3か年の貸借対照表又は資産・負債状況の分かる書類、損益計算書その他参考となる書類を添付すること。

2 木材の生産部門又は流通部門の構造改善を実施するのに必要な資金の額及び調達方法  
資金調達先別金額等 (始期 年 月 日～終期 年 月 日)

年次計画	資金調達先別金額					所要資金額算出基礎			
	木材産業等高度化推進資金		その他 金融 機関 資金	自 己 資 金	其 他	所 要 資 金 額 (合計)	年 間 立 木 購 入 額  A	年 間 金 融 回 数  C	所 要 資 金 額  A/C=D
	短期 運 転 資 金	長期 運 転 資 金							
1 年目 . . . ~	千円	千円	千円	千円	円	千円	m <sup>3</sup> /年	回/年	千円
2 年目 . . . ~									
3 年目 . . . ~									
4 年目 . . . ~									
5 年目 . . . ~									

(注)

- 1 計画期間の始期及び終期については、必ずしも国等の会計年度や事業体の決算期に合致させなくともよい。
- 2 申請者 (借受者) が複数の場合における木材産業等高度化推進資金の合計額は、1億円以内 (特認2億円以内) とすること。

別紙

申請者 (借受者) の現状・計画等

(注) 同業種間の連携を行った申請者 (借受者) のうち、2 事業体目以降の申請者が記入すること。それ以外の者の記入は不要

事業体等の名称	
合理化計画書作成の借受事業体等の名称	

(注) 申請者 (借受者) が記入すること。自社以外の申請者 (借受者) が 2 事業体以上となる場合は、欄を追加し、自社以外の借受事業体の名称を記入すること。

1 事業の経営の現状及び木材の生産部門又は流通部門の構造改善に関する措置

(1) 事業体等に係る基本的事項

ア 申請者 (借受者) (該当する  にレ (チェック) を記入すること。)

主な事業	<input type="checkbox"/> 素材生産 (同業種間の連携を図る者を含む年間素材生産量実績の平均値の合計値がおおむね 5,000m <sup>3</sup> 以上であることが必要)
事業体の構成	森林組合関係 <input type="checkbox"/> 森林組合 <input type="checkbox"/> 森林組合連合会
	森林所有者関係 <input type="checkbox"/> 森林所有者 (自ら素材生産を行うため、他の森林所有者から立木を購入する場合)
	木材協同組合関係 <input type="checkbox"/> 中小企業等協同組合等の組合 <input type="checkbox"/> 中小企業等協同組合等の連合会
	単独事業体関係 <input type="checkbox"/> 素材生産業者 <input type="checkbox"/> その他 (具体的業種 )

イ 共同申請者 (借受者以外) (注) 異業種間の協定等の締結相手方

フリガナ 会社名	
設立年月日	年 月 日
主な事業等 ( <input type="checkbox"/> に「レ」を記入)	<input type="checkbox"/> 森林所有者 <input type="checkbox"/> 素材生産 <input type="checkbox"/> 製材 <input type="checkbox"/> 加工 <input type="checkbox"/> 素材市場 <input type="checkbox"/> 卸売

(注)

- 1 申請者 (借受者以外) が複数である場合は、欄を追加し、申請者 (借受者以外) ごとに作成すること。
- 2 合理化計画書作成の事業体と協定等が同一である場合は、記入不要
- 3 協定書等の写しを添付すること。

(2) 木材の生産部門又は流通部門の構造改善の基本的方向

--

(3) 事業等の現状・計画 (始期 年 月 日～終期 年 月 日)

年次計画等	現状 (実績)	1 年目	2 年目	3 年目	4 年目	5 年目	担当者 記入欄 (伸び率)
年間素材生産 計画量 (m <sup>3</sup> )	平均						
	直近						
	2年前						
	3年前						
立木引取量計 (m <sup>3</sup> )	平均						/
	直近						
	2年前						
	3年前						
うち協定等に 基づく立木引 取量 (m <sup>3</sup> )	平均						/
	直近						
	2年前						

3年前:					
------	--	--	--	--	--

(注)

- 1 計画期間の始期及び終期については、必ずしも国等の会計年度や事業体の決算期に合致させなくともよい。
- 2 現状(実績)欄には、直近の実績を含む過去3か年の年間素材生産量の実績及び平均値を記入すること。
- 3 協定等に基づく1年目の立木引取量が年間素材生産量の実績の平均値の1割以上であること。
- 4 5年目の年間素材生産計画量が実績の平均値の2割以上増加するように計画すること。

(4) 財務状況 最近3か年の貸借対照表又は資産・負債状況のわかる書類、損益計算書その他参考となる書類を添付すること。

2 木材の生産部門又は流通部門の構造改善を実施するのに必要な資金の額及び調達方法  
 資金調達先別金額等 (始期 年 月 日～終期 年 月 日)

年次計画	資金調達先別金額					所要資金額算出基礎			
	木材産業等高度化推進資金		その他 金融機関 資金	自 資 金	己 金	所 要 資 金 額  (合計)	年間立木 購入額	年間 資金 回数	所 要 資 金 額
	短期運転 資金	長期運転 資金					A	C	A/C=D
	千円	千円	千円	千円	千円	m <sup>3</sup> /年	回/年	千円	
1年目 .....~									
2年目 .....~									
3年目 .....~									
4年目 .....~									
5年目 .....~									

(注)

- 1 計画期間の始期及び終期については、必ずしも国等の会計年度や事業体の決算期に合致させなくともよい。
- 2 申請者(借受者)が複数の場合における木材産業等高度化推進資金の合計額は、1億円以内(特認2億円以内)とすること。

合 理 化 計 画 書  
(経営高度化促進資金関係 立木等引取資金 (②) 素材引取資金)

(注) 同業種間の連携等を行うことにより、複数の者が資金を借り受ける場合は、申請者 (借受者) ごとに記入することとし、2 事業体目以降の申請者 (借受者) は別紙に必要事項を記入すること。

事業体等の名称	
自社以外の借受事業体等の名称	※借入者が単独の場合は記載不要

(注) 申請者 (借受者) が記入すること。自社以外の申請者 (借受者) が 2 事業体以上となる場合は、欄を追加し、自社以外の借受事業体の名称を記入すること。

1 事業の経営の現状及び木材の生産部門又は流通部門の構造改善に関する措置

(1) 事業体等に係る基本的事項

ア 申請者 (借受者) (該当する  にレ (チェック) を記入すること。)

主な事業	<input type="checkbox"/> 製材 (年間素材取扱量の実績の平均値がおおむね3,000㎡以上) <input type="checkbox"/> 卸売 (年間素材取扱量の実績の平均値がおおむね3,000㎡以上) <input type="checkbox"/> 素材市場 (年間素材取扱量の実績の平均値がおおむね15,000㎡以上)
事業体等の構成	<input type="checkbox"/> 森林組合 <input type="checkbox"/> 森林組合連合会 <hr/> <input type="checkbox"/> 中小企業等協同組合等の組合 <input type="checkbox"/> 中小企業等協同組合等の連合会 <hr/> <input type="checkbox"/> 製材業者 <input type="checkbox"/> 卸売業者 <input type="checkbox"/> 素材市場業者
利率優遇要件 (2 倍協調資金)	<input type="checkbox"/> 同業種間の連携を図る者を含む年間素材取扱量の実績の平均値の合計値がおおむね5,000㎡/年以上 (素材市場を開設している者にあつてはおおむね17,000㎡/年以上) <input type="checkbox"/> 中小企業等協同組合等の組合における年間素材取扱量の実績の平均値がおおむね5,000㎡/年以上 (素材市場を開設している者にあつてはおおむね17,000㎡/年以上)

イ 共同申請者 (借受者以外) (注) 異業種間の協定等の締結相手方

フリガナ 会社名	
設立年月日	年 月 日
主な事業等 (□に「レ」を記入すること。) (注) 右のいずれかに適合することが必要	<input type="checkbox"/> 森林所有者 (素材生産を行っている者) <input type="checkbox"/> 素材生産 <input type="checkbox"/> 加工 <input type="checkbox"/> 素材市場 <input type="checkbox"/> 製品市場 <input type="checkbox"/> 卸売 <input type="checkbox"/> その他関連業種 関連業種の内訳 <input type="checkbox"/> 建築工事業 <input type="checkbox"/> 大工工事業 <input type="checkbox"/> 家具製造業 <input type="checkbox"/> 設計監督業 <input type="checkbox"/> インテリアデザイン業

(注)

- 共同申請者 (借受者以外) が複数である場合は、欄を追加し、共同申請者 (借受者以外) ごとに作成すること。
- 協定書等の写しを添付すること。

ウ 共同申請者 (借受者以外) (注) 同業種間の連携の相手方 (2 倍協調資金)

フリガナ 会社名											
設立年月日	年 月 日										
主な事業等 (□に「レ」を記入すること。) <input type="checkbox"/> 製材 <input type="checkbox"/> 卸売 <input type="checkbox"/> 素材市場											
年間素材取扱量 (㎡) (直近 3 か年)	<table border="1"> <tr> <td>区 分</td> <td>3 年前</td> <td>2 年前</td> <td>直 近</td> <td>平 均</td> </tr> <tr> <td>取扱量</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	区 分	3 年前	2 年前	直 近	平 均	取扱量				
区 分	3 年前	2 年前	直 近	平 均							
取扱量											

(注)

- 共同申請者 (借受者以外) が複数である場合は、欄を追加し、共同申請者 (借受者以外) ごとに作成すること。
- 同業種間の連携を図る者を含む年間素材取扱量実績の平均値の合計値がおおむね5,000㎡/年以上であることが必要。また、素材市場を開設している者にあつては、おおむね17,000㎡/年以上であることが必要
- 同業種間の連携を図る者の全てが資金を借り入れる場合又は同業種間の連携を行わない場合は、記入不要

(2) 木材の生産部門又は流通部門の構造改善の基本的方向

--

(3) 事業等の現状・計画 (始期 年 月 日～終期 年 月 日)

年次計画等	現状 (実績)	1 年目	2 年目	3 年目	4 年目	5 年目	担当者記入欄 (伸び率)
年間素材取扱計画量 (m <sup>3</sup> )	平均計 うち国産材	年間素材取扱計画量 (m <sup>3</sup> )					
	直近計 うち国産材						
	2年前計 うち国産材	うち国産材 (m <sup>3</sup> )					
	3年前計 うち国産材						
素材引取量計 (m <sup>3</sup> )	平均計 うち国産材	素材引取計画量 (m <sup>3</sup> )					/
	直近計 うち国産材						
	2年前計 うち国産材	うち国産材 (m <sup>3</sup> )					
	3年前計 うち国産材						
うち協定等に基づく素材引取量 (m <sup>3</sup> )	平均						/
	直近						
	2年前						
	3年前						

(注)

- 1 計画期間の始期及び終期については、必ずしも国等の会計年度や事業体の決算期に合致させなくともよい。
- 2 現状 (実績) 欄には、直近の実績を含む過去 3 か年の年間素材取扱量の実績及び平均値を記入すること。
- 3 協定等に基づく 1 年目の素材引取量が年間素材取扱量の実績の平均値の 1 割以上であること。
- 4 5 年目の年間素材取扱計画量が実績の平均値の 2 割以上増加するように計画すること。

(4) 財務状況 最近 3 か年の貸借対照表又は資産・負債状況の分かる書類、損益計算書その他参考となる書類を添付すること。

2 木材の生産部門又は流通部門の構造改善を実施するのに必要な資金の額及び調達方法  
資金調達先別金額等 (始期 年 月 日～終期 年 月 日)

年次計画	資金調達先別金額						所要資金額算出基礎				
	木材産業等高度化推進資金		その他 金融機関 資金	自己 資金	その他	所要 資金額 (合計)	素材 引取 計画量 A	1 m <sup>3</sup> 当り た素材 価格 B	年間 輸送費 C	年間 資金 回数 D	所要 資金額 (AxB+C)÷D= E
	短期運 転資金	長期運 転資金									
1 年目 .....	千円	千円	千円	千円	円	千円	m <sup>3</sup> /年	千円/m <sup>3</sup>	千円/年	回/年	千円
2 年目 .....											
3 年目 .....											
4 年目 .....											
5 年目 .....											

(注)

- 1 計画期間の始期及び終期については、必ずしも国等の会計年度や事業体の決算期に合致させなくともよい。
- 2 申請者 (借受者) が複数の場合における木材産業等高度化推進資金の合計額は、1 億円以内 (特認 2 億円以内) とすること。

別紙  
申請者 (借受者) の現状・計画等

(注) 同業種間の連携を行った申請者 (借受者) のうち、2 事業体目以降の申請者が記入すること。それ以外の者の記入は不要

事業体等の名称	
合理化計画書作成の借受事業体等の名称	

(注) 申請者 (借受者) が記入すること。自社以外の申請者 (借受者) が 2 事業体以上となる場合は、欄を追加し、自社以外の借受事業体の名称を記入すること。

1 事業の経営の現状及び木材の生産部門又は流通部門の構造改善に関する措置

(1) 事業体等に係る基本的事項

ア 申請者 (借受者) (該当する  にレ (チェック) を記入すること。)

事業体等の構成	主な事業	<input type="checkbox"/> 製材 (年間素材取扱量の実績の平均値がおおむね3,000㎡以上) <input type="checkbox"/> 卸売 (年間素材取扱量の実績の平均値がおおむね3,000㎡以上) <input type="checkbox"/> 素材市場 (年間素材取扱量の実績の平均値がおおむね15,000㎡以上)
	森林組合関係	<input type="checkbox"/> ①森林組合 <input type="checkbox"/> ②森林組合連合会
	木材協同組合関係	<input type="checkbox"/> ③中小企業等協同組合等の組合 <input type="checkbox"/> ④中小企業等協同組合等の連合会
	単独事業体関係	<input type="checkbox"/> 製材業者 <input type="checkbox"/> 卸売業者 <input type="checkbox"/> 素材市場業者

イ 共同申請者 (借受者以外) (注) 異業種間の協定等の締結相手方

フリガナ 会社名	
設立年月日	年 月 日
主な事業等 ( <input type="checkbox"/> に「レ」を記入すること。)	<input type="checkbox"/> 森林所有者 (素材生産を行っている者) <input type="checkbox"/> 素材生産 <input type="checkbox"/> 加工 <input type="checkbox"/> 製品市場 <input type="checkbox"/> 卸売 <input type="checkbox"/> その他関連業種 ( 関連業種の内訳 <input type="checkbox"/> 建築工事業 <input type="checkbox"/> 大工工事業 <input type="checkbox"/> 家具製造業 <input type="checkbox"/> 設計監督業 <input type="checkbox"/> インテリアデザイン業 )

(注)

- 1 申請者 (借受者以外) が複数である場合は、欄を追加し、申請者 (借受者以外) ごとに作成すること。
- 2 合理化計画書作成の事業体と協定等が同一である場合は、記入不要
- 3 協定書等の写しを添付すること。

(2) 木材の生産部門又は流通部門の構造改善の基本的方向

--

(3) 事業等の現状・計画 (始期 年 月 日～終期 年 月 日)

年次計画等	現状 (実績)	1 年目	2 年目	3 年目	4 年目	5 年目	担当者 記入欄 (伸び率)
年間素材取扱 計画量 (㎡)	平均 計 うち国産材	年間素材取扱計画量 (㎡)					
	直近 計 うち国産材						
	2年前 計 うち国産材	うち国産材 (㎡)					
	3年前 計 うち国産材						
	平均 計 うち国産材	素材引取計画量 (㎡)					



素材引取量計 (m <sup>3</sup> )	直近	計 うち国産材						/
	2年前	計 うち国産材	うち国産材 (m <sup>3</sup> )					
	3年前	計 うち国産材						
うち協定等に 基づく素材引 取量 (m <sup>3</sup> )	平均							/
	直近							
	2年前							
	3年前							

(注)

- 1 計画期間の始期及び終期については、必ずしも国等の会計年度や事業体の決算期に合致させなくともよい。
- 2 現状(実績)欄には、直近の実績を含む過去3か年の年間素材取扱量の実績及び平均値を記入すること。
- 3 協定等に基づく1年目の素材引取量が年間素材取扱量の実績の平均値の1割以上であること。
- 4 5年目の年間素材取扱計画量が実績の平均値の2割以上増加するように計画すること。

(4) 財務状況 最近3か年の貸借対照表又は資産・負債状況の分かる書類、損益計算書その他参考となる書類を添付すること。

- 2 木材の生産部門又は流通部門の構造改善を実施するのに必要な資金の額及び調達方法  
資金調達先別金額等(始期 年 月 日～終期 年 月 日)

年次計画	資金調達先別金額					所要資金額算出基礎					
	木材産業等高度 化推進資金		その他 金融機関 資金	自己 資金	その他	所要 資金額 (合計)	素材 引計画 量 A	1 m <sup>3</sup> 当り の素材 単価 B	年間 輸送費 C	年間 資金 回 数 D	所要 資金 額 (A×B+C)÷D= E
	短期運 転資金	長期運 転資金									
1年目 .....~	千円	千円	千円	千円	円	千円	m <sup>3</sup> /年	千円/m <sup>3</sup>	千円/年	回/年	千円
2年目 .....~											
3年目 .....~											
4年目 .....~											
5年目 .....~											

(注)

- 1 計画期間の始期及び終期については、必ずしも国等の会計年度や事業体の決算期に合致させなくともよい。
- 2 申請者(借受者)が複数の場合における木材産業等高度化推進資金の合計額は、1億円以内(特認2億円以内)とすること。

合 理 化 計 画 書  
(経営高度化促進資金関係 立木等引取資金 (③) 製品引取資金)

(注) 同業種間の連携等を行うことにより、複数の者が資金を借り受ける場合は、申請者 (借受者) ごとに記入することとし、2 事業体目以降の申請者 (借受者) は別紙に必要事項を記入すること。

事業体等の名称	
自社以外の借受事業体等の名称	※借入者が単独の場合は記載不要

(注) 申請者 (借受者) が記入すること。自社以外の申請者 (借受者) が 2 事業体以上となる場合は、欄を追加し、自社以外の借受事業体の名称を記入すること。

1. 事業の経営の現状及び木材の生産部門又は流通部門の構造改善に関する措置

(1) 事業体等に係る基本的事項

ア 申請者 (借受者) (該当する  にレ (チェック) を記入すること。)

主な事業	<input type="checkbox"/> 加工 (年間製品取扱量の実績の平均値がおおむね3,000㎡以上) <input type="checkbox"/> 卸売 (年間製品取扱量の実績の平均値がおおむね3,000㎡以上) <input type="checkbox"/> 製品市場 (年間製品取扱量の実績の平均値がおおむね25,000㎡以上)
事業体等の構成	森林組合関係 <input type="checkbox"/> 森林組合 <input type="checkbox"/> 森林組合連合会
	木材協同組合関係 <input type="checkbox"/> 中小企業等協同組合等の組合 <input type="checkbox"/> 中小企業等協同組合等の連合会
	単独事業体関係 <input type="checkbox"/> 加工業者 <input type="checkbox"/> 卸売業者 <input type="checkbox"/> 製品市場業者
利率優遇要件 (2 倍協調資金) (注) 右のいずれかに適合することが必要	<input type="checkbox"/> 同業種間の連携を図る者を含む年間素材取扱量の実績の平均値の合計値がおおむね5,000㎡/年以上 (製品市場を開設している者にあつてはおおむね27,000㎡/年以上) <input type="checkbox"/> 中小企業等協同組合等の組合における年間素材取扱量の実績の平均値がおおむね5,000㎡/年以上 (製品市場を開設している者にあつてはおおむね27,000㎡/年以上)

イ 共同申請者 (借受者以外) (注) 異業種間の協定等の締結相手方

フリガナ会社名	
設立年月日	年 月 日
主な事業等 (□に「レ」を記入すること。) (注) 右のいずれかに適合することが必要	<input type="checkbox"/> 製材 <input type="checkbox"/> 製品市場 <input type="checkbox"/> 卸売 <input type="checkbox"/> その他関連業種 関連業種の内訳 <input type="checkbox"/> 建築工事業 <input type="checkbox"/> 大工工事業 <input type="checkbox"/> 家具製造業 <input type="checkbox"/> 設計監督業 <input type="checkbox"/> インテリアデザイン業

(注)

- 共同申請者 (借受者以外) が複数である場合は、欄を追加し、共同申請者 (借受者以外) ごとに作成すること。
- 協定書等の写しを添付すること。

ウ 共同申請者 (借受者以外) (注) 同業種間の連携の相手方 (2 倍協調資金)

フリガナ会社名					
設立年月日	年 月 日				
主な事業等 (□に「レ」を記入すること。) (注) 右のいずれかに適合することが必要	<input type="checkbox"/> 加工 <input type="checkbox"/> 卸売 <input type="checkbox"/> 製品市場				
年間製品取扱量 (㎡) (直近 3 か年)	区分	3 年前	2 年前	直 近	平 均
	取扱量				

(注)

- 共同申請者 (借受者以外) が複数である場合は、欄を追加し共同申請者 (借受者以外) ごとに作成すること。
- 同業種間の連携を図る者を含む年間製品取扱量実績の平均値の合計値がおおむね5,000㎡/年以上であることが必要。製品市場を開設している者にあつては、おおむね27,000㎡/年以上であることが必要
- 同業種間の連携を図る者の全てが資金を借り入れる場合又は同業種間の連携を行わない場合については、記入不要

(2) 木材の生産部門又は流通部門の構造改善の基本的方向

--

(3) 事業等の現状・計画 (始期 年 月 日～終期 年 月 日)

年次計画等	現状 (実績)	1 年目	2 年目	3 年目	4 年目	5 年目	担当者 記入欄 (伸び率)
年間製品取扱 計画量 (m <sup>3</sup> )	平均 計 うち国産材	年間製品取扱計画量 (m <sup>3</sup> )					
	直近 計 うち国産材						
	2年前 計 うち国産材	うち国産材 (m <sup>3</sup> )					
	3年前 計 うち国産材						
製品引取量計 (m <sup>3</sup> )	平均 計 うち国産材	製品引取計画量 (m <sup>3</sup> )					/
	直近 計 うち国産材						
	2年前 計 うち国産材	うち国産材 (m <sup>3</sup> )					
	3年前 計 うち国産材						
うち協定等に 基づく製品引 取量 (m <sup>3</sup> )	平均						/
	直近						
	2年前						
	3年前						

(注)

- 1 計画期間の始期及び終期については、必ずしも国等の会計年度や事業体の決算期に合致させなくともよい。
- 2 現状 (実績) 欄には、直近の実績を含む過去 3 か年の年間製品取扱量の実績及び平均値を記入すること。
- 3 協定等に基づく 1 年目の製品引取量が年間製品取扱量の実績の平均値の 1 割以上であること。
- 4 5 年目の年間製品取扱計画量が実績の平均値の 2 割以上増加するように計画すること。

(4) 財務状況 最近 3 か年の貸借対照表又は資産・負債状況の分かる書類、損益計算書その他参考となる書類を添付すること。

2 木材の生産部門又は流通部門の構造改善を実施するのに必要な資金の額及び調達方法  
資金調達先別金額等 (始期 年 月 日～終期 年 月 日)

年次計画	資金調達先別金額					所要資金額算出基礎					
	木材産業等高度 化推進資金		その他 融関 金 機 資	自己 資金	その 他	所 要 資 金 額 (合計)	製 品 引 取 計 画 量 A	1 m <sup>3</sup> 当 り 製 品 価 格 B	年 間 輸 送 費 C	年 間 資 金 回 転 数 D	所 要 資 金 額 (A×B+C)÷D= E
	短期運 転資金	長期運 転資金									
1 年目 .....~	千円	千円	千円	千円	円	千円	m <sup>3</sup> /年	千円/m <sup>3</sup>	千円/年	回/年	千円
2 年目 .....~											
3 年目 .....~											
4 年目 .....~											
5 年目 .....~											

(注)

- 1 計画期間の始期及び終期については、必ずしも国等の会計年度や事業体の決算期に合致させなくともよい。
- 2 申請者 (借受者) が複数の場合における木材産業等高度化推進資金の合計額は、1 億円以内 (特認 2 億円以内) とすること。

別紙

申請者 (借受者) の現状・計画等

(注) 同業種間の連携を行った申請者 (借受者) のうち、2 事業体目以降の申請者が記入すること。それ以外の者の記入は不要

事業体等の名称	
合理化計画書作成の借受事業体等の名称	

(注) 申請者 (借受者) が記入すること。自社以外の申請者 (借受者) が 2 事業体以上となる場合は、欄を追加し、自社以外の借受事業体の名称を記入すること。

1 事業の経営の現状及び木材の生産部門又は流通部門の構造改善に関する措置

(1) 事業体等に係る基本的事項

ア 申請者 (借受者) (該当する  にレ (フェック) を記入すること。)

事業体等の構成	主な事業	<input type="checkbox"/> 加工 (年間製品取扱量の実績の平均値がおおむね3,000m <sup>3</sup> 以上)
		<input type="checkbox"/> 卸売 (年間製品取扱量の実績の平均値がおおむね3,000m <sup>3</sup> 以上)
		<input type="checkbox"/> 製品市場 (年間製品取扱量の実績の平均値がおおむね25,000m <sup>3</sup> 以上)
	森林組合関係	<input type="checkbox"/> ①森林組合 <input type="checkbox"/> ②森林組合連合会
	木材協同組合関係	<input type="checkbox"/> ③中小企業等協同組合等の組合 <input type="checkbox"/> ④中小企業等協同組合等の連合会
	単独事業体関係	<input type="checkbox"/> 加工業者 <input type="checkbox"/> 卸売業者 <input type="checkbox"/> 製品市場業者

イ 共同申請者 (借受者以外) (注) 異業種間の協定等の締結相手方

フリガナ 会社名	
設立年月日	年 月 日
主な事業等 ( <input type="checkbox"/> に「レ」を記入すること。)	<input type="checkbox"/> 製材 <input type="checkbox"/> 製品市場 <input type="checkbox"/> 卸売 <input type="checkbox"/> その他関連業種 ( 関連業種の内訳 <input type="checkbox"/> 建築工事業 <input type="checkbox"/> 大工工事業 <input type="checkbox"/> 家具製造業 ) <input type="checkbox"/> 設計監督業 <input type="checkbox"/> インテリアデザイン業

(注)

- 1 申請者 (借受者以外) が複数である場合は、欄を追加し、申請者 (借受者以外) ごとに作成すること。
- 2 合理化計画書作成の事業体と協定等が同一である場合は、記入不要
- 3 協定書等の写しを添付すること。

(2) 木材の生産部門又は流通部門の構造改善の基本的方向

--

(3) 事業等の現状・計画 (始期 年 月 日～終期 年 月 日)

年次計画等	現状 (実績)	1 年目	2 年目	3 年目	4 年目	5 年目	担当者 記入欄 (伸び率)
年間製品取扱 計画量 (m <sup>3</sup> )	平均 計 うち国産材	年間製品取扱計画量 (m <sup>3</sup> )					
	直近 計 うち国産材						
	2年前 計 うち国産材	うち国産材 (m <sup>3</sup> )					
	3年前 計 うち国産材						
製品引取量計	平均 計 うち国産材	製品引取計画量 (m <sup>3</sup> )					
	直近 計 うち国産材						

(m <sup>3</sup> )	2年前	計 うち国産材	うち国産材 (m <sup>3</sup> )					
	3年前	計 うち国産材						
うち協定等に基づく製品引取量 (m <sup>3</sup> )	平均							
	直近							
	2年前							
	3年前							

(注)

- 1 計画期間の始期及び終期については、必ずしも国等の会計年度や事業体の決算期に合致させなくともよい。
- 2 現状(実績)欄には、直近の実績を含む過去3か年の年間製品取扱量の実績及び平均値を記入すること。
- 3 協定等に基づく1年目の製品引取量が年間製品取扱量の実績の平均値の1割以上であること。
- 4 5年目の年間製品取扱計画量が実績の平均値の2割以上増加するように計画すること。

(4) 財務状況 最近3か年の貸借対照表又は資産・負債状況の分かる書類、損益計算書その他参考となる書類を添付すること。

- 2 木材の生産部門又は流通部門の構造改善を実施するのに必要な資金の額及び調達方法  
資金調達先別金額等 (始期 年 月 日～終期 年 月 日)

年次計画	資金調達先別金額					所要資金額算出基礎					
	木材産業等高度化推進資金		その他 金融機関 資金	自己 資金	その他	所要 資金額 (合計)	製 品 取 引 計 画 量 A	1 m <sup>3</sup> 当 り 製 品 格 B	年 間 輸 送 費 C	年 間 資 金 回 転 数 D	所 要 資 金 額 (A×B+C)÷D=E
	短期運 転資金	長期運 転資金									
1年目 . . . ~	千円	千円	千円	千円	円	千円	m <sup>3</sup> /年	千円/m <sup>3</sup>	千円/年	回/年	千円
2年目 . . . ~											
3年目 . . . ~											
4年目 . . . ~											
5年目 . . . ~											

(注)

- 1 計画期間の始期及び終期については、必ずしも国等の会計年度や事業体の決算期に合致させなくともよい。
- 2 申請者(借受者)が複数の場合における木材産業等高度化推進資金の合計額は、1億円以内(特認2億円以内)とすること。

合 理 化 計 画 書  
(経営高度化促進資金関係 資源循環推進資金)

(注) 同業種間の連携等を行うことにより、複数の者が資金を借り受ける場合は、申請者(借受者)ごとに記入することとし、2事業体目以降の申請者(借受者)は別紙に必要事項を記入すること。

事業体等の名称	
自社以外の借受事業体等の名称	※借入者が単独の場合は記載不要

(注) 申請者(借受者)が記入すること。自社以外の申請者(借受者)が2事業体以上となる場合は、欄を追加し、自社以外の借受事業体の名称を記入すること。

1 事業の経営の現状及び木材の生産部門又は流通部門の構造改善に関する措置

(1) 事業体等に係る基本的事項

ア 申請者(借受者)(該当する□にレ(チェック)を記入すること。)

主な事業	<input type="checkbox"/> 素材生産(年間素材生産量の実績の平均値がおおむね3,000m <sup>3</sup> 以上)
事業体等の構成	森林所有者関係 <input type="checkbox"/> 所有する森林面積がおおむね30ha以上の森林所有者(所有森林面積 ha)
	森林組合関係 <input type="checkbox"/> 森林組合 <input type="checkbox"/> 森林組合連合会
	木材協同組合関係 <input type="checkbox"/> 中小企業等協同組合等の組合 <input type="checkbox"/> 中小企業等協同組合等の連合会
	単独事業体関係 <input type="checkbox"/> 素材生産業者
利率優遇要件(2倍協調資金) (注)右のいずれかに適合することが必要	<input type="checkbox"/> 同業種間の連携を図る者を含む年間素材生産量の実績の平均値の合計値がおおむね5,000m <sup>3</sup> /年以上 <input type="checkbox"/> 中小企業等協同組合等の組合における年間素材生産量の実績の平均値がおおむね5,000m <sup>3</sup> /年以上

イ 共同申請者(借受者以外)(注)異業種間の協定等の締結相手方

フリガナ 会社名	
設立年月日	年 月 日
主な事業等 (□に「レ」を記入すること。)	<input type="checkbox"/> 森林所有者 <input type="checkbox"/> 製材 <input type="checkbox"/> 加工 <input type="checkbox"/> 素材市場 <input type="checkbox"/> 卸売

(注)

- 共同申請者(借受者以外)が複数である場合は、欄を追加し、共同申請者(借受者以外)ごとに作成すること。
- 協定書等の写しを添付すること。

ウ 共同申請者(借受者以外)(注)同業種間の連携の相手方(2倍協調資金)

フリガナ 会社名					
設立年月日	年 月 日				
主な事業等 (□に「レ」を記入すること。)	<input type="checkbox"/> 森林所有者 <input type="checkbox"/> 素材生産				
年間素材生産量(m <sup>3</sup> ) (直近3か年)	区分	3年前	2年前	直近	平均
	生産量				

(注)

- 共同申請者(借受者以外)が複数である場合は、欄を追加し共同申請者(借受者以外)ごとに作成すること。
- 同業種間の連携を図る者を含む年間素材生産量実績の平均値の合計値がおおむね5,000m<sup>3</sup>/年以上であることが必要
- 同業種間の連携を図る者の全てが資金を借り入れる場合又は同業種間の連携を行わない場合は、記入不要

(2) 木材の生産部門又は流通部門の構造改善の基本的方向

--

(3) 事業等の現状・計画 (始期 年 月 日～終期 年 月 日)  
ア 素材生産計画量等

年次計画等	現状 (実績)	1 年目	2 年目	3 年目	4 年目	5 年目	担当者 記入欄 (伸び率)
年間素材生産 計画量 (m <sup>3</sup> )	平均						
	直近						
	2年前						
	3年前						
うち協定等に 基づく素材生 産量 (m <sup>3</sup> )	平均						/
	直近						
	2年前						
	3年前						

(注)

- 1 計画期間の始期及び終期については、必ずしも国等の会計年度や事業体の決算期に合致させなくともよい。
- 2 現状 (実績) 欄には、直近の実績を含む過去3か年の年間素材生産量の実績及び平均値を記入する。
- 3 協定等に基づく1年目の素材生産量が年間素材生産量等の実績の平均値の1割以上であること。
- 4 5年目の年間素材生産計画量が実績の平均値の2割以上増加するように計画すること。

イ 造林計画量

年次計画等	現状 (実績)	1 年目	2 年目	3 年目	4 年目	5 年目
年間造林計画 量 (ha)	平均					
	直近					
	2年前					
	3年前					

(注) 造林に係る資金を借り受けない者は、記入不要

(4) 財務状況 最近3か年の貸借対照表又は資産・負債状況の分かる書類、損益計算書その他参考となる書類を添付すること。

2 事業の経営改善を実施するのに必要な資金の額及び調達方法  
資金調達先別金額等 (始期 年 月 日～終期 年 月 日)

年次 計画	資金調達先別金額					所要資金額算出基礎					
	木材産業等高度化 推進資金		その他 機関 資金	自己 資金	その他	所要 資金 額 (合計)	素 材 生 産 計 画 量 A	伐採・ 搬出等 諸経費 B	年 間 林 用 費 C	年 間 金 回 転 数 D	所 要 資 金 額 (A×B+C)÷D= E
	短期運 転資金	長期運 転資金									
1 年目	千円	千円	千円	千円	円	千円	m <sup>3</sup> /年	千円/m <sup>3</sup>	千円/年	回/年	千円
2 年目											
3 年目											
4 年目											
5 年目											

(注) 計画期間の始期及び終期については、必ずしも国等の会計年度や事業体の決算期に合致させなくともよい。

別紙

申請者 (借受者) の現状・計画等

(注) 同業種間の連携を行った申請者 (借受者) のうち、2 事業体目以降の申請者が記入すること。それ以外の者の記入は不要

事業体等の名称	
合理化計画書作成の借受事業体等の名称	

(注) 申請者 (借受者) が記入すること。自社以外の申請者 (借受者) が 2 事業体以上となる場合は、欄を追加し、自社以外の借受事業体の名称を記入すること。

1 事業の経営の現状及び木材の生産部門又は流通部門の構造改善に関する措置

(1) 事業体等に係る基本的事項

ア 申請者 (借受者) (該当する  にレ (チェック) を記入すること。)

主な事業	<input type="checkbox"/> 素材生産 (年間素材生産量の実績の平均値がおおむね3,000m <sup>3</sup> 以上)
事業体等の構成	森林所有者関係 <input type="checkbox"/> 所有する森林面積がおおむね30ha 以上の森林所有者 (所有森林面積 ha)
	森林組合関係 <input type="checkbox"/> 森林組合 <input type="checkbox"/> 森林組合連合会
	木材協同組合関係 <input type="checkbox"/> 中小企業等協同組合等の組合 <input type="checkbox"/> 中小企業等協同組合等の連合会
	単独事業体関係 <input type="checkbox"/> 素材生産業者

イ 共同申請者 (借受者以外) (注) 異業種間の協定等の締結相手方

フリガナ 会社名	
設立年月日	年 月 日
主な事業等 ( <input type="checkbox"/> に「レ」を記入すること。)	<input type="checkbox"/> 森林所有者 <input type="checkbox"/> 製材 <input type="checkbox"/> 加工 <input type="checkbox"/> 素材市場 <input type="checkbox"/> 卸売

(注)

- 1 申請者 (借受者以外) が複数である場合は、欄を追加し、申請者 (借受者以外) ごとに作成すること。
- 2 合理化計画書作成の事業体と協定等が同一である場合は、記入不要
- 3 協定書等の写しを添付すること。

(2) 木材の生産部門又は流通部門の構造改善の基本的方向

(3) 事業等の現状・計画 (始期 年 月 日 ~ 終期 年 月 日)

ア 素材生産計画量等

年次計画等	現状 (実績)	1 年目	2 年目	3 年目	4 年目	5 年目	担当者 記入欄 (伸び率)
年間素材生産 計画量 (m <sup>3</sup> )	平均						
	直近						
	2年前						
	3年前						
うち協定等に 基づく素材生 産量 (m <sup>3</sup> )	平均						/
	直近						
	2年前						
	3年前						

(注)

- 1 計画期間の始期及び終期については、必ずしも国等の会計年度や事業体の決算期に合致させなくともよい。
- 2 現状 (実績) 欄には、直近の実績を含む過去 3 か年の年間素材生産量の実績及び平均値を記入すること。



- 3 協定等に基づく1年目の素材生産量が年間素材生産量等の実績の平均値の1割以上であること。
- 4 5年目の年間素材生産計画量が実績の平均値の2割以上増加するように計画すること。

イ 造林計画量

年次計画等	現状 (実績)	1 年目	2 年目	3 年目	4 年目	5 年目
年間造林計画量 (ha)	平均					
	直近					
	2年前					
	3年前					

(注) 造林に係る資金を借り受けない者は記入不要

- (4) 財務状況 最近3か年の貸借対照表又は資産・負債状況の分かる書類、損益計算書その他参考となる書類を添付すること。

2 木材の生産部門又は流通部門の構造改善を実施するのに必要な資金の額及び調達方法  
 資金調達先別金額等 (始期 年 月 日～終期 年 月 日)

年次計画	資金調達先別金額					所要資金額算出基礎					
	木材産業等高度化推進資金		その他融関金 金機資	自己資金	その他	所要資金額 (合計)	素材生産 計画量 A	伐採・等 搬出諸 経費 B	年間 間林用 造費 C	年間 資金 回 転 数 D	所要 資金 額 (A×B+C)÷D= E
	短期運 転資金	長期運 転資金									
1 年目	千円	千円	千円	千円	円	千円	m <sup>3</sup> /年	千円/m <sup>3</sup>	千円/年	回/年	千円
2 年目											
3 年目											
4 年目											
5 年目											

(注) 計画期間の始期及び終期については、必ずしも国等の会計年度や事業体の決算期に合致させなくともよい。

合 理 化 計 画 書  
(経営高度化促進資金関係 木材加工資金)

(注) 同業種間の連携等を行うことにより、複数の者が資金を借り受ける場合は、申請者(借受者)ごとに記入することとし、2事業体目以降の申請者(借受者)は「別紙」に必要事項を記入すること。

事業体等の名称	
自社以外の借受事業体等の名称	※借入者が単独の場合は記載不要

(注) 申請者(借受者)が記入すること。自社以外の申請者(借受者)が2事業体以上となる場合は、欄を追加し、自社以外の借受事業体の名称を記入すること。

1 事業の経営の現状及び木材の生産部門又は流通部門の構造改善に関する措置

(1) 事業体等に係る基本的事項

ア 申請者(借受者)(該当する□にレ(チェック)を記入すること。)

主な事業	<input type="checkbox"/> 製材(年間素材取扱量の実績の平均値がおおむね3,000㎡以上) <input type="checkbox"/> 加工(年間製品取扱量の実績の平均値がおおむね3,000㎡以上)
借受の 対象 要件	<input type="checkbox"/> 高次加工機械等の活用 <input type="checkbox"/> 集成材製造施設 <input type="checkbox"/> 人工乾燥施設 <input type="checkbox"/> 薬剤処理施設 <input type="checkbox"/> プレカット加工施設 <input type="checkbox"/> 廃木材破砕・再生処理施設 <input type="checkbox"/> 製材用省力化設備 <input type="checkbox"/> 合板用省力化設備 <input type="checkbox"/> 木製組立材料製造用省力化設備 <input type="checkbox"/> 合板用原材料として広葉樹から針葉樹への原料転換を図るための機械設備 <hr/> <input type="checkbox"/> 合併等による体質強化 <input type="checkbox"/> 年間素材・製品取扱量がおおむね5,000㎡以上(設立総会等の議事録等を添付し、付表を記入すること。) <hr/> 森林組合関係 <input type="checkbox"/> 森林組合 <input type="checkbox"/> 森林組合連合会 <hr/> 木材協同組合関係 <input type="checkbox"/> 中小企業等協同組合等の組合 <input type="checkbox"/> 中小企業等協同組合等の連合会 <hr/> 単独事業体関係 <input type="checkbox"/> 製材業者 <input type="checkbox"/> 加工業者
利率優遇要件(2倍協調資金) (注)右のいずれかに適合することが必要	<input type="checkbox"/> 同業種間の連携を図る者を含む年間素材・製品取扱量の実績の平均値の合計値がおおむね5,000㎡/年以上 <input type="checkbox"/> 中小企業等協同組合等の組合における年間素材・製品取扱量の実績の平均値がおおむね5,000㎡/年以上 <input type="checkbox"/> 合併等により新たに設立された木材の加工を行う事業体における、年間素材・製品取扱量がおおむね5,000㎡以上

イ 共同申請者(借受者以外)(注)異業種間の協定等の締結相手方

フリガナ 会社名	
設立年月日	年 月 日
主な事業等 (□に「レ」を記入すること。)	<input type="checkbox"/> 森林所有者(素材生産を行っている者) <input type="checkbox"/> 素材生産 <input type="checkbox"/> 製材 <input type="checkbox"/> 加工 <input type="checkbox"/> 素材市場 <input type="checkbox"/> 製品市場 <input type="checkbox"/> 卸売 <input type="checkbox"/> その他関連業種 (    関連業種の内訳 <input type="checkbox"/> 建築工事業 <input type="checkbox"/> 大工工事業 <input type="checkbox"/> 家具製造業 <input type="checkbox"/> 設計監督業 <input type="checkbox"/> インテリアデザイン業    )

(注)

- 共同申請者(借受者以外)が複数である場合は、欄を追加し、共同申請者(借受者以外)ごとに作成すること。
- 協定書等の写しを添付すること。

ウ 共同申請者(借受者以外)(注)同業種間の連携の相手方(2倍協調資金)

フリガナ 会社名																
設立年月日	年 月 日															
主な事業等 (□に「レ」を記入すること。)	<input type="checkbox"/> 製材 <input type="checkbox"/> 加工															
年間素材・製品取扱量 (㎡) (直近3か年)	<table border="1"> <tr> <td>区分</td> <td>3年前</td> <td>2年前</td> <td>直近</td> <td>平均</td> </tr> <tr> <td>素材</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>製品</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	区分	3年前	2年前	直近	平均	素材					製品				
区分	3年前	2年前	直近	平均												
素材																
製品																

(注)

- 1 共同申請者（借受者以外）が複数である場合は、欄を追加し、共同申請者（借受者以外）ごとに作成すること。
- 2 同業種間の連携を図る者を含む年間素材・製品取扱量実績の平均値の合計値がおおむね5,000㎡/年以上（合併等の場合も、おおむね5,000㎡/年以上）であることが必要
- 3 同業種間の連携を図る者の全てが資金を借り入れる場合又は同業種間の連携を行わない場合は、記入不要

(2) 木材の生産部門又は流通部門の構造改善の基本的方向

--

(注) 高次加工機械等の活用又は合併等の体質強化に関する事項を含めて記入すること。

(3) 事業等の現状・計画（始期 年 月 日～終期 年 月 日）  
ア 素材・製材品取扱量等

年次計画等	現状（実績）	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	担当者 記入欄 (伸び率)
年間取扱計画 量 (㎡)  <input type="checkbox"/> 素材 <input type="checkbox"/> 製材品	平均 計 うち国産材	年間取扱計画量 (㎡)					
	直近 計 うち国産材						
	2年前 計 うち国産材	うち国産材 (㎡)					
	3年前 計 うち国産材						
引取量計 (㎡)  <input type="checkbox"/> 素材 <input type="checkbox"/> 製材品	平均 計 うち国産材	引取計画量 (㎡)					/
	直近 計 うち国産材						
	2年前 計 うち国産材	うち国産材 (㎡)					
	3年前 計 うち国産材						
うち協定等に 基づく引取量 (㎡)  <input type="checkbox"/> 素材 <input type="checkbox"/> 製材品	平均						/
	直近						
	2年前						
	3年前						

(注)

- 1 計画期間の始期及び終期については、必ずしも国等の会計年度や事業体の決算期に合致させなくともよい。
- 2 現状（実績）欄には、直近の実績を含む過去3か年の年間取扱計画量等の実績及び平均値を記入すること。
- 3 協定等に基づく1年目の引取量が年間取扱計画量の実績の平均値の1割以上であること。
- 4 5年目の年間取扱計画量が実績の平均値の2割以上増加するように計画すること。
- 5 素材と製品の両方の取扱いがある場合は、上段に素材、下段に製材品とする等区分して記入すること。

イ 木材製品の生産計画量

年次計画等	現状（実績）	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	担当者 記入欄 (伸び率)
木材製品の生 産計画量 (㎡)	平均						
	直近						
	2年前						
	3年前						

(注) 現状（実績）欄には、直近の実績を含む過去3か年の素材・製材品による木材製品の生産計画量等の実績及び平均値を記入すること。

(4) 財務状況 最近3か年の貸借対照表又は資産・負債状況の分かる書類、損益計算書その他参考となる書類を添付すること。

2 木材の生産部門又は流通部門の構造改善を実施するのに必要な資金の額及び調達方法  
資金調達先別金額等（始期 年 月 日～終期 年 月 日）

年次計画	資金調達先別金額						所要資金額算出基礎				
	木材産業等高度 化推進資金		その他 融関金 機資	自己 資金	その他	所要 金額 (合計)	生 産 計 画 量 A	1㎡当 り た 加 工 諸 経 費 B	年 間 輸 送 費 C	年 間 資 金 回 転 数 D	所 要 金 額 (A×B+C)+D= E
	短期運 転資金	長期運 転資金									
1年目	千円	千円	千円	千円	千円	㎡/年	千円/㎡	千円/年	回/年	千円	

2 年目 .....~											
3 年目 .....~											
4 年目 .....~											
5 年目 .....~											

(注)

- 1 計画期間の始期及び終期については、必ずしも国等の会計年度や事業体の決算期に合致させなくともよい。
- 2 申請者（借受者）が複数の場合における木材産業等高度化推進資金の合計額は、5 千万円以内とすること。

付表 合併等により新たに設立された木材の加工を行う事業体

合併等の実施状況

合併年月日	合併前の名称	合併等後の名称	合併等の目的



	3年前 計 うち国産材						
引取量計 (m <sup>3</sup> ) <input type="checkbox"/> 素材 <input type="checkbox"/> 製材品	平均 計 うち国産材	引取計画量 (m <sup>3</sup> )					
	直近 計 うち国産材						
	2年前 計 うち国産材	うち国産材 (m <sup>3</sup> )					
	3年前 計 うち国産材						
うち協定等に基づく引取量 (m <sup>3</sup> ) <input type="checkbox"/> 素材 <input type="checkbox"/> 製材品	平均						
	直近						
	2年前						
	3年前						

(注)

- 1 計画期間の始期及び終期については、必ずしも国等の会計年度や事業体の決算期に合致させなくともよい。
- 2 現状(実績)欄には、直近の実績を含む過去3か年の年間取扱計画量等の実績及び平均値を記入すること。
- 3 協定等に基づく1年目の引取量が年間取扱計画量の実績の平均値の1割以上であること。
- 4 5年目の年間取扱計画量が実績の平均値の2割以上増加するように計画すること。
- 5 素材と製品の両方の取扱いがある場合は、上段に素材、下段に製材品とする等区分して記入すること。

イ 木材製品の生産計画量

年次計画等	現状(実績)	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	担当者 記入欄 (伸び率)
木材製品の生 産計画量 (m <sup>3</sup> )	平均						
	直近						
	2年前						
	3年前						

(注) 現状(実績)欄には、直近の実績を含む過去3か年の素材・製材品による木材製品の生産計画量等の実績及び平均値を記入すること。

(4) 財務状況 最近3か年の貸借対照表又は資産・負債状況の分かる書類、損益計算書その他参考となる書類を添付すること。

- 2 木材の生産部門又は流通部門の構造改善を実施するのに必要な資金の額及び調達方法  
資金調達先別金額等(始期 年 月 日～終期 年 月 日)

年次計画	資金調達先別金額					所要資金額算出基礎					
	木材産業等高度 化推進資金		その他 金融機 関資 金	自己 資金	その 他	所 要 資金額 (合計)	生 産 計画量 A	1 m <sup>3</sup> 当 たり 加 工 諸経費 B	年 間 輸送費 C	年間 資金 回転 数 D	所 要 資金額 (A×B+C)÷D= E
	短期運 転資金	長期運 転資金									
1年目 . . . ~	千円	千円	千円	千円	円	千円	m <sup>3</sup> /年	千円/m <sup>3</sup>	千円/年	回/年	千円
2年目 . . . ~											
3年目 . . . ~											
4年目 . . . ~											
5年目 . . . ~											

(注)

- 1 計画期間の始期及び終期については、必ずしも国等の会計年度や事業体の決算期に合致させなくともよい。
- 2 申請者(借受者)が複数の場合における木材産業等高度化推進資金の合計額は、5千万円以内とすること。

合 理 化 計 画 書

(経営高度化促進資金関係 木材需要拡大資金)

(注) 同業種間の連携等を行うことにより、複数の者が資金を借り受ける場合は、申請者(借受者)ごとに記入することとし、2事業体目以降の申請者(借受者)は別紙に必要事項を記入すること。

事業体等の名称	
自社以外の借受事業体等の名称	※借入者が単独の場合は記載不要

(注) 申請者(借受者)が記入すること。自社以外の申請者(借受者)が2事業体以上となる場合は、欄を追加し、自社以外の借受事業体の名称を記入すること。

1 事業の経営の現状及び木材の生産部門又は流通部門の構造改善に関する措置

(1) 事業体等に係る基本的事項

ア 申請者(借受者)(該当する□にレ(チェック)を記入すること。)

主な事業	<input type="checkbox"/> 製材(年間素材取扱量の実績の平均値がおおむね3,000m <sup>3</sup> 以上) <input type="checkbox"/> 加工(年間製品取扱量の実績の平均値がおおむね3,000m <sup>3</sup> 以上)
事業体等の構成	<input type="checkbox"/> 森林組合 <input type="checkbox"/> 森林組合連合会 <hr/> <input type="checkbox"/> 中小企業等協同組合等の組合 <input type="checkbox"/> 中小企業等協同組合等の連合会 <hr/> <input type="checkbox"/> 製材業者 <input type="checkbox"/> 加工業者
利率優遇要件(2倍協調資金) (注) 右のいずれかに適合することが必要	<input type="checkbox"/> 同業種間の連携を図る者を含む年間素材・製品取扱量の実績の平均値の合計値がおおむね5,000m <sup>3</sup> /年以上 <input type="checkbox"/> 中小企業等協同組合等の組合における年間素材・製品取扱量の実績の平均値がおおむね5,000m <sup>3</sup> /年以上

イ 共同申請者(借受者以外)(注) 異業種間の協定等の締結相手方

フリガナ会社名	
設立年月日	年 月 日
主な事業等 (□に「レ」を記入すること。)	<input type="checkbox"/> 森林所有者(素材生産を行っている者) <input type="checkbox"/> 素材生産 <input type="checkbox"/> 製材 <input type="checkbox"/> 加工 <input type="checkbox"/> 素材市場 <input type="checkbox"/> 製品市場 <input type="checkbox"/> 卸売 <input type="checkbox"/> その他関連業種 関連業種の内訳 <input type="checkbox"/> 建築工事業 <input type="checkbox"/> 大工工事業 <input type="checkbox"/> 家具製造業 <input type="checkbox"/> 設計監督業 <input type="checkbox"/> インテリアデザイン業

(注)

- 1 共同申請者(借受者以外)が複数である場合は、欄を追加し、共同申請者(借受者以外)ごとに作成すること。
- 2 協定書等の写しを添付すること。

ウ 共同申請者(借受者以外)(注) 同業種間の連携の相手方(2倍協調資金)

フリガナ会社名					
設立年月日	年 月 日				
主な事業等 (□に「レ」を記入すること。)	<input type="checkbox"/> 製材 <input type="checkbox"/> 加工				
年間素材・製品取扱量 (m <sup>3</sup> ) (直近3か年)	区分	3年前	2年前	直近	平均
	素材				
	製品				

(注)

- 1 共同申請者(借受者以外)が複数である場合は、欄を追加し、共同申請者(借受者以外)ごとに作成すること。
- 2 同業種間の連携を図る者を含む年間素材・製品取扱量実績の平均値の合計値がおおむね5,000m<sup>3</sup>/年以上であることが必要
- 3 同業種間の連携を図る者の全てが資金を借り入れる場合又は同業種間の連携を行わない場合は、記入不要

(2) 木材の生産部門又は流通部門の構造改善の基本的方向

--

(注) 木材の需要拡大に関する事項を含めて記入すること。

(3) 事業等の現状・計画 (始期 年 月 日～終期 年 月 日)  
ア 素材・製材取扱量等

年次計画等	現状 (実績)	1 年目	2 年目	3 年目	4 年目	5 年目	担当者 記入欄 (伸び率)
年間取扱計画 量 (m <sup>3</sup> ) <input type="checkbox"/> 素材 <input type="checkbox"/> 製品	平均 計 うち国産材	年間取扱計画量 (m <sup>3</sup> )					
	直近 計 うち国産材						
	2年前 計 うち国産材	うち国産材 (m <sup>3</sup> )					
	3年前 計 うち国産材						
引取量計 (m <sup>3</sup> ) <input type="checkbox"/> 素材 <input type="checkbox"/> 製品	平均 計 うち国産材	引取計画量 (m <sup>3</sup> )					
	直近 計 うち国産材						
	2年前 計 うち国産材	うち国産材 (m <sup>3</sup> )					
	3年前 計 うち国産材						
うち協定等に 基づく引取量 (m <sup>3</sup> ) <input type="checkbox"/> 素材 <input type="checkbox"/> 製品	平均						
	直近						
	2年前						
	3年前						

(注)

- 1 計画期間の始期及び終期については、必ずしも国等の会計年度や事業体の決算期に合致させなくともよい。
- 2 現状 (実績) 欄には、直近の実績を含む過去 3 か年の年間取扱計画量等の実績及び平均値を記入すること。
- 3 協定等に基づく 1 年目の引取量が年間取扱計画量の実績の平均値の 1 割以上であること。
- 4 5 年目の年間取扱計画量が実績の平均値の 2 割以上増加するように計画すること。
- 5 素材と製品の両方の取扱いがある場合は、上段に素材、下段に製品とする等区分して記入すること。

イ 木材の需要拡大に関する事業計画 (次のいずれかを計画することが必要)

木材の需要拡大に関する事業内容 (□にレ(チェック))	1 年目	2 年目	3 年目	4 年目	5 年目
<input type="checkbox"/> ① 大工・工務店等に対する、木材製品の規格、品質、使用方法等の PR 活動	千円/年	千円/年	千円/年	千円/年	千円/年
<input type="checkbox"/> ② 展示施設の設置又は展示施設への出品					
<input type="checkbox"/> ③ 木材製品の規格、品質、価格等について、需要者に対する情報提供又は商品カタログ等の作成					

(4) 財務状況 最近 3 か年の貸借対照表又は資産・負債状況の分かる書類、損益計算書その他参考となる書類を添付すること。

2 木材の生産部門又は流通部門の構造改善を実施するのに必要な資金の額及び調達方法  
資金調達先別金額等 (始期 年 月 日～終期 年 月 日)

年次計画	資金調達先別金額					所要資金額算出基礎		
	木材産業等高度化 推進資金		その他 金融機関 資金	自己 資金	その他	所要 資金 額 (合計)	具体的な事業内容	算出基礎
	短期運 転資金	長期運 転資金						
1 年目 .....	千円	千円	千円	千円	円	千円		
2 年目 .....								
3 年目 .....								
4 年目 .....								
5 年目 .....								

(注)

- 1 計画期間の始期及び終期については、必ずしも国等の会計年度や事業体の決算期に合致させなくともよい。
- 2 申請者 (借受者) が複数の場合における木材産業等高度化推進資金の合計額は、1 千万円以内とすること。



別紙

申請者 (借受者) の現状・計画等

(注) 同業種間の連携を行った申請者 (借受者) のうち、2 事業体目以降の申請者が記入すること。それ以外の者の記入は不要

事業体等の名称	
合理化計画書作成の借受事業体等の名称	

(注) 申請者 (借受者) が記入すること。自社以外の申請者 (借受者) が 2 事業体以上となる場合は、欄を追加し、自社以外の借受事業体の名称を記入すること。

1 事業の経営の現状及び木材の生産部門又は流通部門の構造改善に関する措置

(1) 事業体等に係る基本的事項

ア 申請者 (借受者) (該当する  にレ (チェック) を記入すること。)

主な事業	<input type="checkbox"/> 製材 (年間素材取扱量の実績の平均値がおおむね3,000m <sup>3</sup> 以上) <input type="checkbox"/> 加工 (年間製品取扱量の実績の平均値がおおむね3,000m <sup>3</sup> 以上)
事業体等の構成	森林組合関係 <input type="checkbox"/> 森林組合 <input type="checkbox"/> 森林組合連合会
	木材協同組合関係 <input type="checkbox"/> 中小企業等協同組合等の組合 <input type="checkbox"/> 中小企業等協同組合等の連合会
	単独事業体関係 <input type="checkbox"/> 製材業者 <input type="checkbox"/> 加工業者

イ 共同申請者 (借受者以外) (注) 異業種間の協定等の締結相手方

フリガナ 会社名	
設立年月日	年 月 日
主な事業等 ( <input type="checkbox"/> に「レ」を記入すること。)	<input type="checkbox"/> 森林所有者 (素材生産を行っている者) <input type="checkbox"/> 素材生産 <input type="checkbox"/> 製材 <input type="checkbox"/> 加工 <input type="checkbox"/> 素材市場 <input type="checkbox"/> 製品市場 <input type="checkbox"/> 卸売 <input type="checkbox"/> その他関連業種 ( 関連業種の内訳 <input type="checkbox"/> 建築工事業 <input type="checkbox"/> 大工工事業 <input type="checkbox"/> 家具製造業 <input type="checkbox"/> 設計監督業 <input type="checkbox"/> インテリアデザイン業 )

(注)

- 共同申請者 (借受者以外) が複数である場合は、欄を追加し、共同申請者 (借受者以外) ごとに作成すること。
- 合理化計画書作成の事業体と協定等が同一である場合は、記入不要
- 協定書等の写しを添付すること。

(2) 木材の生産部門又は流通部門の構造改善の基本的方向

--	--

(注) 木材の需要拡大に関する事項を含めて記入すること。

(3) 事業等の現状・計画 (始期

年 月 日～終期

年 月 日)

ア 素材・製材取扱量等

年次計画等	現状 (実績)	1 年目	2 年目	3 年目	4 年目	5 年目	担当者 記入欄 (伸び率)
年間取扱計画量 (m <sup>3</sup> ) <input type="checkbox"/> 素材 <input type="checkbox"/> 製品	平均 <input type="checkbox"/> 計 うち国産材	年間取扱計画量 (m <sup>3</sup> )					
	直近 <input type="checkbox"/> 計 うち国産材						
	2年前 <input type="checkbox"/> 計 うち国産材	うち国産材 (m <sup>3</sup> )					
	3年前 <input type="checkbox"/> 計 うち国産材						
引取量計 (m <sup>3</sup> ) <input type="checkbox"/> 素材	平均 <input type="checkbox"/> 計 うち国産材	引取計画量 (m <sup>3</sup> )					
	直近 <input type="checkbox"/> 計 うち国産材						
	2年前 <input type="checkbox"/> 計	うち国産材 (m <sup>3</sup> )					

□ 製品	うち国産材	3年前	計	うち国産材					
うち協定等に基づく引取量 (㎡)	平均	2年前	計						
	直近								
□ 素材		3年前	計						
□ 製品									

(注)

- 1 計画期間の始期及び終期については、必ずしも国等の会計年度や事業体の決算期に合致させなくともよい。
- 2 現状(実績)欄には、直近の実績を含む過去3か年の年間取扱計画量等の実績及び平均値を記入する。
- 3 協定等に基づく1年目の引取量が年間取扱計画量の実績の平均値の1割以上であること。
- 4 5年目の年間取扱計画量が実績の平均値の2割以上増加するように計画すること。
- 5 素材と製品の両方の取扱いがある場合は、上段に素材、下段に製品とする等区分して記入すること。

イ 木材の需要拡大に関する事業計画 (次のいずれかを計画することが必要)

木材の需要拡大に関する事業内容 (□に「レ」を記入すること。)	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
□ ① 大工・工務店等に対する、木材製品の規格、品質、使用方法等のPR活動	千円/年	千円/年	千円/年	千円/年	千円/年
□ ② 展示施設の設置又は展示施設への出品					
□ ③ 木材製品の規格、品質、価格等について、需要者に対する情報提供又は商品カタログ等の作成					

(4) 財務状況 最近3か年の貸借対照表又は資産・負債状況の分かる書類、損益計算書その他参考となる書類を添付すること。

2 木材の生産部門又は流通部門の構造改善を実施するのに必要な資金の額及び調達方法  
 資金調達先別金額等 (始期 年 月 日～終期 年 月 日)

年次計画	資金調達先別金額						所要資金額算出基礎	
	木材産業等高度化推進資金		その他金融機関資金	自己資金	その他	所要資金額 (合計)	具体的な事業内容	算出基礎
	短期運転資金	長期運転資金						
1年目 . . . . . ~	千円	千円	千円	千円	千円			
2年目 . . . . . ~								
3年目 . . . . . ~								
4年目 . . . . . ~								
5年目 . . . . . ~								

(注)

- 1 計画期間の始期及び終期については、必ずしも国等の会計年度や事業体の決算期に合致させなくともよい。
- 2 申請者(借受者)が複数の場合における木材産業等高度化推進資金の合計額は、1千万円以内とする。

合 理 化 計 画 書  
(経営高度化促進資金関係 原木確保協定促進資金)

原木確保協定促進資金の合理化計画書は、「木材の安定供給の確保に関する特別措置法の運用について」(平成 8 年 11 月 1 日付け 8 林野流第 106 号林野庁長官通達) の記の第 2 の様式第 1 号を参考として作成すること。

